【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年9月29日
【中間会計期間】	自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日
【会社名】	チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド (中国中煤能源股份有限公司)
【代表者の役職氏名】	リ・ヤンジャン 会長兼業務執行取締役 (Li Yanjiang, Chairman and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国北京市朝陽区黄寺大街1号 (No. 1 Huangsidajie, Chaoyang District, Beijing, the People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 安部 健介
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03) 6212-8323
【事務連絡者氏名】	弁護士 青山 慎一 弁護士 水本 真矢
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	(03) 6212-8323
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において別途記載のない限り、本書において記載されている人民元から日本円への換算は、100円 = 6.4433人民元 (1人民元 = 約15.52円に相当(中国人民銀行が公表した2020年9月17日の中心値))の換算率により行われている。元になる人民元の計数の表示単位(百万人民元または千人民元)が異なる場合、同じ人民元の計数でも円換算額が異なる場合がある。
2. 当社の事業年度は暦年である。
3. 本書において記載されている人民元の計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているが、合計を計数の総和と合致させるため、ある計数につき適宜切上げまたは切下げの調整を行っている場合がある。ただし、円換算額等このような調整を行っていない計数については、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
4. 本書中の将来の見通しに関する記述は、2020年6月30日現在における評価に基づいている。
5. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下の意味を有する。

「当社」および「当社グループ」	中国において2006年8月22日に設立された株式会社であるチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（China Coal Energy Company Limited（中国語名称：中国中煤能源股份有限公司））および、文脈上別意に解すべき場合を除いて、その業績がチャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッドの業績に連結されたその一切の子会社を意味する。
「当社取締役会」または「取締役会」	当社の取締役会を意味する。
「中煤集団」または「チャイナ・コール・グループ」	当社の支配株主である中国中煤能源集团有限公司を意味する。
CSRC	中国証券監督管理委員会を意味する。
当社取締役	全ての業務執行取締役、非業務執行取締役および独立非業務執行取締役を含む、当社の取締役を意味する。
監査役	当社の監査役を意味する。
当社定款	2006年8月18日に当社の設立総会で採択され、関連政府当局によって承認された定款（随時、修正および補足済み）を意味する。
当社株式	A株式およびH株式を含む、当社の普通株式を意味する。
当社株主	A株式およびH株式の株主を含む、当社の株主を意味する。
A株式	SSEに上場され人民元で取引されている、CSRCの承認を受けて中国国内の投資家に対して発行された普通株式を意味する。
H株式	HKSEに上場され、香港ドルでの引受けがなされている、当社の株式資本中の1株1.00人民元の海外上場外国株式を意味する。
SSE	上海証券取引所（Shanghai Stock Exchange）を意味する。
SSEウェブサイト	www.sse.com.cnを意味する。
香港証券取引所（HKSE）	香港証券取引所（The Stock Exchange of Hong Kong Limited）を意味する。
HKSEウェブサイト	www.hkexnews.hkを意味する。
当社ウェブサイト	www.chinacoalenergy.comを意味する。
上海能源公司	上海大屯能源股份有限公司を意味する。
中煤遠興公司	内蒙古中煤遠興能源化工有限公司を意味する。
平朔公司	中煤平朔集团有限公司を意味する。
中煤華晋公司	山西中煤華晋公司を意味する。
中煤財務公司	中煤財務有限責任公司を意味する。
中煤陝西公司	中煤陝西榆林能源化工有限公司を意味する。

西北能源公司	中煤西北能源有限公司を意味する。
蒙大化工公司	内蒙古中煤蒙大新能源化工有限公司を意味する。
鄂爾多斯能源化工公司	中煤鄂爾多斯能源化工有限責任公司を意味する。
潘家窯煤業公司	山西中煤潘家窯煤業有限公司を意味する。
元	人民幣（元）を意味する。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2020年1月1日から2020年6月30日までの6ヶ月間（以下「当該6ヶ月間」という。）に、本国における会社制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて、2020年6月26日に提出した当社の有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）の記載事項に重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

(単位：千人民元)

(下段の括弧内の数値は単位：百万円)

	6月30日現在または 6月30日に終了した6ヶ月間			12月31日現在または 12月31日に終了した事業年度	
	2018年	2019年 (修正再表示)	2020年	2018年	2019年 (修正再表示)
売上高	50,317,607 (780,929)	61,042,809 (947,384)	61,393,186 (952,822)	104,140,084 (1,616,254)	129,293,733 (2,006,639)
当社株主に帰属する当期純利益	3,384,524 (52,528)	4,126,958 (64,050)	2,529,122 (39,252)	4,406,148 (68,383)	6,197,168 (96,180)
当社株主に帰属する基本的及び希薄化後1 株当たり利益(人民元/円)	0.26 (4.04)	0.31 (4.81)	0.19 (2.95)	0.33 (5.12)	0.47 (7.29)
当社株主に帰属する資本	90,743,217 (1,408,335)	94,964,461 (1,473,848)	97,877,882 (1,519,065)	91,951,172 (1,427,082)	97,019,093 (1,505,736)
総資産	256,177,402 (3,975,873)	271,828,391 (4,218,777)	282,471,831 (4,383,963)	264,272,816 (4,101,514)	272,468,903 (4,228,717)
営業活動から生じたキャッシュ(純額)	8,261,114 (128,212)	10,237,605 (158,888)	9,178,260 (142,447)	20,425,583 (317,005)	21,983,917 (341,190)
投資活動に使用されたキャッシュ(純額)	-6,692,380 (-103,866)	-6,337,322 (-98,355)	-1,040,330 (-16,146)	-14,617,495 (-226,864)	-8,657,012 (-134,357)
財務活動から生じた/(に使用された) キャッシュ(純額)	1,804,622 (28,008)	-913,744 (-14,181)	4,396,428 (68,233)	-7,600,626 (-117,962)	-9,566,072 (-148,465)
現金及び現金同等物の期末残高	13,550,474 (210,303)	11,362,605 (176,348)	24,676,812 (382,984)	8,372,119 (129,935)	12,137,419 (188,373)

2【事業の内容】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

「第一部-第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

4【従業員の状況】

2020年6月30日現在、当社は合計38,896名の在職中の従業員を有しており、そのうち22,329名が生産担当従業員、971名が販売担当従業員、8,957名が技術者、816名が財務担当従業員、3,119名が総務担当従業員、2,704名がその他の従業員であった。

高い質の発展目標に焦点を当て、当社は、人材配置の最適化を引き続き奨励した。また、当社は、当社の生産および運営におけるニーズを確保するために、中心となる有能なチームの構築を強化し、従業員構成を最適化し、従業員の能力を向上させた。

新型コロナウイルス感染症の感染爆発の中、当社は、状況に応じた業務、管理改善および従業員の全体的な質に関する従業員向けの継続的な教育を推進するために、様々なインターネット・プラットフォームを利用して、オンライン研修を積極的に設定した。国営企業の高品質な発展を促進する専門テーマ別のオンラインコースに参加するためにインターネット組織に頼り、合計で396名の当社の主要幹部および当社のメンバーが、3つの制度改革、デジタル化構築および企業の国際化した事業等を含むいくつかの研修に参加した。

従業員報酬戦略に関して、当社は、従業員の給与全額に関する意思決定メカニズムの改革を精力的に推進し、出発点として高品質な発展のための要件を評価して、デメリットの発見および欠点の克服に努め、評価および分配システムを継続的に改善しており、成績評価および報酬分配のシナジーがより一層現れるであろう。また、当社は、様々な中長期インセンティブを効果的に利用し、多段階かつ体系的な中長期インセンティブ・システムを確立し、加えて、より合理的かつ適正な方法での収益分配の改革を推進した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2020年度上半期において、新型コロナウイルス感染症の感染爆発および国内外の複雑なかつ変化する状況によりもたらされた厳しい課題に直面し、国全体が感染爆発の阻止ならびに経済および社会の発展の推進に共同で対応するために結束した。感染爆発の防止および管理は前進を続け、一方で社会および経済秩序は着実に回復した。これにより、中国経済の回復力および活力がさらに明らかになった。チャイナ・コール・エナジーは、党中央委員会および中国国務院が行った全ての決定および展開を毅然として実施し、安定性を維持しつつ積極的に課題に対処した。当社は、一方では感染爆発の防止および管理に注力し、他方では運営および生産ならびに運営および管理の再開に注力した。当社は、人間優先の原則を堅持し、人命保護を優先したことで、40,000名近くの従業員うち感染者0名を達成した。当社がエネルギー供給を守ることに最大限専念したことで、主要な製品の販売量は新たな最高値に達し、当社の売上高は、前年比での増加を維持し、61.4十億人民元となった。当社は、コスト管理を厳密に遵守し、品質および効率性を向上させ、引き続き変革および改善の成果を十分に発揮させた。石炭および石炭化学を含む主要な製品の価格の大幅な下落にもかかわらず、当社は安定的な生産および運営を維持した。当社の税引前利益は5.77十億人民元に達し、当社株主に帰属する当期純利益は2.53十億人民元となった。生産および販売活動により生じた営業キャッシュ・インフロー（純額）は引き続き10十億人民元を超えた。

現在、感染爆発が依然として世界中で猛威を振るっており、世界経済への影響は、外的なリスクおよび課題の増加を伴って継続するであろう。これにより、国内経済回復の速度により強い圧力がかかることは確実である。このような厳しく複雑な経済状況に直面して、中国は、「国内循環を主体とした、国内外の二元的循環の相互推進」という新たな開発パターンの構築を加速させており、感染爆発の防止および管理ならびに経済および社会の発展のために組織化された取組みを標準化している。現在、中国では感染爆発の防止および管理において大きな戦略的進歩を遂げた。国内経済の発展は着実に良い方向に転換している。市場関係者の熱意を刺激することを目指す一連の政策は引き続き機能しており、国内経済の急速な回復の機会が取り戻されている。石炭産業全体が回復中にあることで、全体的な石炭価格は活気のある価格帯で推移することおよび当社は2020年度下半期に概ね安定した運営を維持することが見込まれる。

2020年度下半期において、当社は、新たな開発概念を引き続き実施し、安定性を維持しつつ前進するという全体的傾向を保ち、あらゆる業務を進めるために組織化された取組みを行い、また、運営、開発、管理ならびにリスクの防止および管理における高品質の発展を新たな段階に包括的に推進する。第1に、運営の品質向上に関して、当社は、当期の主要な生産目標および経営目標ならびに優先業務を確実に達成するために、生産とマーケティングの集約を推進し、先進的な生産能力を合理的に発揮し、マーケティング推進を強化し、生産、利益および効率性を高めるために最善の努力を尽くす。第2に、開発の品質向上に関して、当社は、当社の「第14期5年間」開発計画を慎重に策定することにより戦略的指導を強化し、また、供給側の構造改革を主たる方針として、当社は、石炭電力化学産業の変革および改善を強く進め、新たなエネルギーおよび新たな原料の製造産業の育成において積極的な役割を担い、戦略的な新興産業および既存の主要事業の相乗的な発展を推進する。第3に、管理の品質改善に関して、当社は、開発推進力の変革を加速させ、当社のコア競争力を強化するために、改革および革新に継続的に注力し、「3つの制度改革」および「雙百企業」等の改革を深化させるためのSOE改革に関する3年行動計画の機会を利用し、主要な技術のR&Dプロジェクトおよび中心技術の飛躍的進歩を推進する。当社は、経済的利益の安定的な成長を達成するために世界の一流を目指して品質および効率性の推進ならびに管理の強化に引き続き注力し、世界水準の高品質のエネルギー企業の構築を進める。第4に、リスクの防止および管理の品質向上に関して、当社は、本質的な安全性を向上させ、重大な生産および運営のリスクを効率的に管理するために、製品の安全性に関する3年間の特別刷新キャンペーンを堅固に進める。また、当社は、当社の継続的、健全かつ安定的な発展を確実にするために、標準化された感染爆発の防止および管理措置を堅持することについて一貫して慎重を期す。

2【事業等のリスク】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。
当該6ヶ月間において、当社の事業等のリスクに重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．経営陣による財政状態および経営成績の分析

下記の検討および分析は、当社グループのレビュー済要約中間財務情報およびその注記と併せて読まれるべきである。当社グループの要約中間財務情報は、国際会計基準第34号「中間財務報告」に基づいて作成されている。

(1) 概要

2020年上半期において、新型コロナウイルス感染症の感染爆発ならびに石炭および石炭化学製品の市場価格の大幅な下落は、当社グループの石炭および石炭化学事業に多大な影響を及ぼした。これにより、関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分は、前年比で著しく減少した。困難および課題に直面して、当社グループは、高品質の発展を確固として守り、供給側の構造改革の成果を統合し深化させることを重視した。商業用自己生産石炭の生産量は、前年比で2.51百万トン増加して53.07百万トンとなり、そのうち、すべての生産石炭が、上昇傾向を維持し、完売した。当社グループはコストを合理的に管理し、商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価は前年比で1トン当たり20.07人民元減少した。当社グループは、市場展開およびマーケティング・ネットワークにおける強みを活用し、トレーディング石炭の販売量は前年比で12.30百万トン増加して61.57百万トンとなった。石炭化学事業について、当社は、安全で効率的かつ安定的な運営とともにスリムな管理を強化し、収益性は当該産業における先進的な水準を維持した。採鉱設備事業について、当社は「雙百行動」を着実に推進した。システムおよびメカニズムの活力は増加し続け、売上高および利益はともに前年比での成長を達成している。金融事業は、当社グループのメンバーに対して経営革新および技術革新を引き続き提供しており、主要事業指標は前年同期と比較して再び史上最高水準を記録した。新疆准⁴の五彩湾の北に位置する2×660メガワット第二発電所およびその他の主要な発電計画は運転を開始し、産業シナジーを効果的に発揮した。上記に述べた取組みにより、2020年上半期において利益が前年比で減少したにもかかわらず、当社グループは事業規模の着実な拡大を維持し、売上高は前年比で350百万人民元増加し61.393十億人民元となった。当社グループの営業活動により生じたキャッシュ（純額）は9.178十億人民元となり、そのうち、中煤財務公司によるチャイナ・コール・エナジー以外のメンバーの預金の吸収における減少が除外された後、生産および販売活動から生じたキャッシュ・インフロー（純額）は、前年比で386百万人民元増加し12.358十億人民元となった。これにより、強力な運営および資金生成力を維持する当社グループの能力が明示された。

単位：100百万人民元

	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年6月30日に	前年同期比	
		終了した6ヶ月間(修 正再表示)	増減額	増減(%)
売上高	613.93	610.43	3.50	0.6
売上原価	512.76	494.63	18.13	3.7
売上総利益	101.17	115.80	-14.63	-12.6
営業利益	78.80	92.38	-13.58	-14.7
関連会社およびジョイント・ ベンチャーの利益に対する 持分	2.64	15.33	-12.69	-82.8
税引前利益	57.66	84.53	-26.87	-31.8
EBITDA	128.47	141.03	-12.56	-8.9
当社株主に帰属する 当期純利益	25.29	41.27	-15.98	-38.7
営業活動により生じた キャッシュ(純額)	91.78	102.38	-10.60	-10.3

単位：100百万人民元

	2020年 6月30日現在	2019年	前年末との比較	
		12月31日現在 (修正再表示)	増減額	増減(%)
資産	2,824.72	2,725.51	99.21	3.6
負債	1,628.54	1,552.73	75.81	4.9
有利子債務	1,016.87	942.40	74.47	7.9
資本	1,196.18	1,172.78	23.40	2.0
当社株主に帰属する持分	978.78	970.48	8.30	0.9
ギアリング・レシオ(%) =[有利子債務合計/(有利 子債務合計+資本)]	45.9	44.6		1.3%ポイント増加

(2) 経営成績

1. 連結経営成績

2020年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの各事業セグメントのセグメント間販売控除前の売上高、売上原価および売上総利益ならびに前年比での変動は以下のとおりである。

単位：100百万人民元

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間 (セグメント間販売控除前)			前年同期比増減額		
	売上高	売上原価	売上総利益	売上高	売上原価	売上総利益
石炭事業	482.44	407.22	75.22	-2.37	14.47	-16.84
石炭化学事業	80.95	69.80	11.15	-13.12	-7.78	-5.34
採鉱設備事業	45.61	39.30	6.31	4.41	3.24	1.17
金融事業	5.75	1.76	3.99	0.32	0.09	0.23
その他の事業	32.56	26.68	5.88	9.08	3.26	5.82
セグメント間除外	-33.38	-32.00	-1.38	5.18	4.85	0.33
当社グループ	613.93	512.76	101.17	3.50	18.13	-14.63

(1) 売上高

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における61.043十億人民元から350百万人民元(0.6%)増加して、61.393十億人民元となった。これは主に、当社グループの商業用石炭の販売量および採鉱設備事業の売上高が前年同期と比較して増加したこと、ならびに主要な発電計画が運転を開始したことにより、売上高において主要な製品の市場価格の下落の影響が相殺されたことによるものであった。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの各事業セグメントの、セグメント間販売控除後の売上高および前年比での変動は以下のとおりである。

単位：100百万人民元

	セグメント間販売控除後の売上高		前年同期比	
	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年6月30日に 終了した6ヶ月間 (修正再表示)	増減額	増減(%)
石炭事業	463.75	460.69	3.06	0.7
石炭化学事業	79.70	92.16	-12.46	-13.5
採鉱設備事業	39.57	35.06	4.51	12.9
金融事業	3.67	3.63	0.04	1.1
その他の事業	27.24	18.89	8.35	44.2
当社グループ	613.93	610.43	3.50	0.6

2020年6月30日に終了した6ヶ月間における、当社グループの各事業セグメントから生じたセグメント間販売控除後の売上高の当社グループの総売上高に占める割合および前年比での変動は、以下のとおりである。

セグメント間販売控除後の売上高の割合(%)

	2020年6月30日に	2019年6月30日に	増減
	終了した6ヶ月間	終了した6ヶ月間	
	(%)	(%)	(%ポイント)
石炭事業	75.5	75.5	0.0
石炭化学事業	13.0	15.1	-2.1
採鉱設備事業	6.4	5.7	0.7
金融事業	0.6	0.6	0.0
その他の事業	4.5	3.1	1.4

(2)売上原価

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの売上原価は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における49.463十億人民元から3.7%増加し、51.276十億人民元となった。かかる増加は主として、当社グループの商業用石炭の販売量および採鉱設備事業の売上原価が前年比で増加したこと、ならびに主要な発電計画が運転を開始したことの複合効果によるものであった。当社グループの売上原価の主要費目の変動は以下のとおり分析される。

原料および製品取引費は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における29.706十億人民元から8.5%増加して32.240十億人民元となった。これは主として、トレーニング石炭の販売量が前年比で増加したことによるものであった。

人件費は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における2.360十億人民元から7.7%減少して2.178十億人民元となった。かかる減少は主として、当社グループが経営成績に基づいて従業員の給与を合理的に調整したこと、ならびに政府が新型コロナウイルス感染症の感染爆発の管理を支援するために社会保険料を暫定的に50%減額したことによるものであった。

減価償却費および償却費は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における4.636十億人民元から1.5%増加して、4.704十億人民元となった。かかる増加は主として、有形固定資産および採掘権の増加により当期の減価償却費および償却費が前年比で増加したことによるものであった。

修繕維持費は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における746百万人民元から20.0%増加して895百万人民元となった。かかる増加は主として、予定された設備の修繕維持により修繕費が増加したことによるものであった。

輸送費および港湾費は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における6.317十億人民元から10.3%減少して、5.668十億人民元となった。かかる減少は主として、トレーニング石炭の全販売量のうち、鉄道輸送費および港湾費を負担するトレーディング石炭の販売量が前年比で減少したことによるものであった。

売上税および追加税は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における1.820十億人民元から6.5%減少して1.701十億人民元となった。かかる減少は主として、当社グループの商業用自己生産石炭の売上高の減少により資源税およびその他の税金が前年比で減少したことによるものであった。

採掘工事の外注費用は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における1.637十億人民元から13.9%減少して1.410十億人民元となった。かかる減少は主として、予定された採掘工事の外注量が前年比で減少したことによるものであった。

その他費用は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における2.241十億人民元から10.7%増加して2.480十億人民元となった。かかる増加は主として、生産に関連する散発的な工事費および予備費等の費用が増加したことによるものであった。

(3) 売上総利益および売上総利益率

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、石炭および石炭化学製品の市場価格の急落の影響を受け、当社グループの売上総利益は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における11.580十億人民元から12.6%減少して10.117十億人民元となり、当社グループ全体の売上総利益率は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における19.0%から2.5%ポイント減少して16.5%となった。同時に、当社グループは、石炭の生産および販売を積極的に拡大し、石炭および石炭化学製品の生産コストを合理的に管理した。採鉱設備事業および金融事業からの利益は増加し、主要な発電計画の運転開始によりその他の事業からの利益は大幅に増加した。上記全ては、市場価格の下落の影響を効果的に相殺した。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率ならびに2019年度同期と比較した変動は以下のとおりである。

	売上総利益			売上総利益率(%)		
	2020年	2019年	増減 (%)	2020年	2019年	増減 (%ポイント)
	6月30日に 終了した 6ヶ月間	6月30日に 終了した 6ヶ月間 (修正再 表示)		6月30日に 終了した 6ヶ月間	6月30日に 終了した 6ヶ月間 (修正再 表示)	
石炭事業	75.22	92.06	-18.3	15.6	19.0	-3.4
商業用自己生産石炭	72.73	89.13	-18.4	30.7	34.9	-4.2
取引石炭	1.94	2.43	-20.2	0.8	1.1	-0.3
石炭化学事業	11.15	16.49	-32.4	13.8	17.5	-3.7
採鉱設備事業	6.31	5.14	22.8	13.8	12.5	1.3
金融事業	3.99	3.76	6.1	69.4	69.2	0.2
その他の事業	5.88	0.06	9,700.0	18.1	0.3	17.8
当社グループ	101.17	115.80	-12.6	16.5	19.0	-2.5

(注) 上記の各事業セグメントの売上総利益および売上総利益率は、セグメント間販売控除前の数値である。

2. セグメント経営成績

(1) 石炭セグメント

・売上高

当社グループの石炭事業の売上高は主として、中国国内および海外の顧客に対して行った、当社所有の炭鉱および洗炭工場で生産された石炭の販売(商業用自己生産石炭の販売)により得られた。また、当社グループは、顧客へ転売するために外部の会社からも石炭を購入(トレーディング石炭の販売)し、石炭の輸入および輸出業務および中国国内の代理業務に従事した。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭事業の売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における48.481十億人民元から0.5%減少して、48.244十億人民元であった。その他のセグメント間販売控除後の売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における46.069十億人民元から0.7%増加して、46.375十億人民元であった。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、商業用自己生産石炭の販売による当社グループの売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における25.521十億人民元から7.1%減少して、23.703十億人民元であった。これは主として、商業用自己生産石炭の販売量が前年度同期と比較して2.73百万トン増加したことにより、商業用自己生産石炭の売上高が1.374十億人民元増加したことおよび商業用自己生産石炭の平均販売価格が前年度同期と比較して1トン当たり59人民元減少したことにより、商業用自己生産石炭の売上高が3.192十億人民元減少したことによるものであった。セグメント間販売控除後の売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における24.568十億人民元から6.1%減少して、23.074十億人民元であった。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループのトレーディング石炭の販売による売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における22.740十億人民元から6.9%増加して、24.306十億人民元であった。これは主として、トレーディング石炭の販売量が前年度同期と比較して12.30百万トン増加したことにより、トレーディング石炭の売上高が5.677十億人民元増加したことおよびトレーディング石炭の平均販売価格が前年度同期と比較して1トン当たり67人民元減少したことにより、トレーディング石炭の売上高が4.111十億人民元減少したことによるものであった。セグメント間販売控除後の売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における21.312十億人民元から8.4%増加して、23.103十億人民元であった。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭代理事業の売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における14百万人民元から9百万人民元減少し、5百万人民元であった。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの石炭の販売量および販売価格ならびに2019年度同期と比較したその他のセグメント間販売控除前における変動は以下のとおりである。

		2020年6月30日に 終了した6ヶ月間		2019年6月30日に 終了した6ヶ月間		前年同期比			
		販売価格		販売価格		増減量/額		増減(%)	
		販売量 (1万トン)	(人民元 /トン)	販売量 (1万トン)	(人民元 /トン)	販売量 (1万トン)	(人民元 /トン)	販売量 (%)	販売価格 (%)
・商業用									
自己生産石炭	合計	5,332	445	5,059	504	273	-59	5.4	-11.7
	()一般炭	4,756	400	4,477	438	279	-38	6.2	-8.7
	1. 国内販売	4,747	400	4,469	438	278	-38	6.2	-8.7
	2. 輸出	9	508	8	598	1	-90	12.5	-15.1
	()コークス用炭	576	814	582	1,015	-6	-201	-1.0	-19.8
	国内販売	576	814	582	1,015	-6	-201	-1.0	-19.8
取引									
石炭	合計	6,157	395	4,927	462	1,230	-67	25.0	-14.5
	()国内転売	6,094	393	4,884	460	1,210	-67	24.8	-14.6
	()自社輸出*	6	1,257	14	1,258	-8	-1	-57.1	-0.1
	()輸入取引	57	466	29	417	28	49	96.6	11.8
・輸出入および									
国内代理	合計	74	6	329	4	-255	2	-77.5	50.0
	()輸入代理	16	4	45	4	-29	0	-64.4	0.0
	()輸出代理	58	7	86	8	-28	-1	-32.6	-12.5
	()中国国内の代理業務			198	3	-198	-	-100.0	-

* プリケット輸出
販売価格は代理手数料である。
当期中は該当なし

(注) 商業用石炭の販売量は、当社グループのセグメント間自己消費量(当期は6.30百万トン、前年度同期は6.82百万トン)を含む。

・売上原価

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭事業の売上原価は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における39.275十億人民元から3.7%増加し、40.722十億人民元となった。これは主として、トレーディング石炭が前年度同期と比較して12.30百万トン増加したこと、1単位当たり売上原価が前年度同期と比較して1トン当たり20.07人民元減少したことおよび商業用自己生産石炭の販売量が前年度同期と比較して2.73百万トン増加したことの複合効果によるものであった。当社グループの石炭事業の売上原価および2019年度同期と比較した変動の詳細は以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)

費目	2020年		2019年		前年同期比	
	6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	増減額	増減 (%)
原料費	30.09	7.4	31.44	8.0	-1.35	-4.3
自己勘定石炭取引費用	234.71	57.6	212.38	54.1	22.33	10.5
労務費	13.77	3.4	15.17	3.9	-1.40	-9.2
減価償却および償却	29.26	7.2	27.43	7.0	1.83	6.7
修繕維持	4.66	1.1	4.10	1.0	0.56	13.7
輸送費および港湾費	52.11	12.8	57.73	14.7	-5.62	-9.7
売上税および追加税	14.71	3.6	16.22	4.1	-1.51	-9.3
採掘工事の外注費用	14.10	3.5	16.37	4.2	-2.27	-13.9
その他費用	13.81	3.4	11.91	3.0	1.90	16.0
石炭事業の売上原価合計	407.22	100.0	392.75	100.0	14.47	3.7

(注) 自己勘定石炭取引費用には、自己勘定石炭取引に関連する輸送費は含まれない。当該輸送費は当期が641百万人民元、前年度同期が1.259十億人民元であった。

その他費用には、採鉱事業から発生した環境修復および環境ガバナンスに関する費用および石炭生産に直接関連する中小規模プロジェクトの費用にかかった経費が含まれる。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価および2019年度同期と比較した変動の詳細は以下のとおりである。

(単位：人民元/トン)

費目	2020年		2019年		前年同期比	
	6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	増減額	増減 (%)
原料費	56.43	18.3	62.14	18.9	-5.71	-9.2
労務費	25.84	8.4	29.98	9.1	-4.14	-13.8
減価償却および償却	54.89	17.8	54.21	16.5	0.68	1.3
修繕維持	8.74	2.8	8.10	2.5	0.64	7.9
輸送費および港湾費	85.72	27.8	89.23	27.2	-3.51	-3.9
売上税および追加税	27.59	9.0	32.07	9.8	-4.48	-14.0
採掘工事の外注費用	26.44	8.6	32.36	9.8	-5.92	-18.3
その他費用	22.56	7.3	20.19	6.2	2.37	11.7
商業用自己生産石炭の1単位当たり 売上原価合計	308.21	100.0	328.28	100.0	-20.07	-6.1

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの商業用自己生産石炭の1単位当たり売上原価は、前年度同期と比較して1トン当たり20.07人民元減少（前年度同期と比較して6.1%減少）し、1トン当たり308.21人民元であった。この減少は主として、当社グループが、生産組織の最適化を継続したこと、先進的な生産能力を積極的に発揮したこと、精力的にコストを削減したことおよび潜在能力を引き出したことにより、1単位当たりの原料費が前年度同期と比較して減少したことならびにディーゼルの調達価格が下落したこと等によるものであった。当社グループが経営成績に基づいて従業員の給与を合理的に調整したことおよび政府が新型コロナウイルス感染症の感染爆発の管理措置を支援するために社会保険料を段階的に50%減額したことはともに、1単位当たりの人件費が前年度同期と比較して減少したことに寄与した。商業用自己生産石炭の販売量の合計のうち鉄道運送費および港湾費を負担する商業用自己生産石炭の販売量の割合の減少により、1単位当たりの輸送費および港湾費が前年度同期と比較して減少した。商業用自己生産石炭の販売価格および売上総利益率が前年度同期と比較して減少したことにより、1単位当たりの売上税および追加税は前年度同期と比較して減少した。当社グループの予定された採掘工事の外注量が前年度同期と比較して減少したことおよび商業用自己生産石炭の生産量が前年度同期と比較して増加したことにより、1単位当たりの採掘工事の外注費用が前年度同期と比較して減少した。さらに、当社グループの関連する散発的な工事費および予備費等の費用が増加したことは、1単位当たりのその他費用が前年度同期と比較して増加したことに寄与した。

・売上総利益および売上総利益率

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、商業用自己生産の市場価格の下落の影響を受け、当社グループの石炭事業の売上総利益は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における9.206十億人民元から18.3%減少して7.522十億人民元であった。売上総利益率は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における19.0%から3.4%ポイント減少して15.6%となった。その一方で、当社グループの商業用自己生産石炭の販売量が前年度同期と比較して増加したことおよび1単位当たりの売上原価が前年度同期と比較して減少したことが合わさり、市場価格の下落がある程度相殺された。

(2)石炭化学事業セグメント

・売上高

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭化学事業の売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における9.407十億人民元から13.9%減少し、8.095十億人民元となり、他のセグメント間販売控除後の売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における9.216十億人民元から13.5%減少し、7.970十億人民元となった。かかる減少は主として、鄂爾多斯能源化工有限公司および中煤遠興公司により予定されていた検査および修理が実施された結果、尿素およびメタノールの生産量が減少し、2019年度同期と比較して尿素およびメタノールの販売量が減少したことに加え、石炭化学製品販売価格を2019年同期からさらに大きく下落させることになった国際石油価格の下落などの要因によるものであった。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの主要石炭化学製品の販売量および販売価格ならびに2019年度同期と比較した変動は以下のとおりである。

	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間		2019年6月30日に 終了した6ヶ月間		前年同期比			
	販売価格		販売価格		増減量/額		増減(%)	
	販売量 (1万トン)	(人民元 /トン)	販売量 (1万トン)	(人民元 /トン)	販売量 (1万トン)	(人民元 /トン)	販売量 (%)	販売価格 (%)
(I)ポリオレフィン	75.5	5,980	72.8	7,443	2.7	-1,463	3.7	-19.7
1.ポリエチレン	37.8	5,707	38.0	7,316	-0.2	-1,609	-0.5	-22.0
2.ポリプロピレン	37.7	6,253	34.8	7,582	2.9	-1,329	8.3	-17.5
(II)尿素	114.5	1,616	128.6	1,826	-14.1	-210	-11.0	-11.5
(III)メタノール	26.7	1,342	37.8	1,581	-11.1	-239	-29.4	-15.1
セグメント間自己消費量	26.6	1,342	31.5	1,561	-4.9	-219	-15.6	-14.0
外部販売	0.1	1,469	6.3	1,686	-6.2	-217	-98.4	-12.9

：セグメント間自己消費量は、中煤遠興公司および中煤陝西公司による蒙大化工公司および鄂爾多斯能源化工有限公司へのメタノールの供給を意味する。

・売上原価

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭化学事業の売上原価は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における7.758十億人民元から10.0%減少して6.980十億人民元となった。これは主として、各石炭化学企業によるコストに関するスリムな運営の強化、供給石炭およびメタノール等の原料調達価格が2019年同期と比べて減少したこと、ならびに鄂爾多斯能源化工有限公司および中煤遠興公司により予定されていた検査および修理が実施されたため尿素およびメタノール等の製品の販売量が前年度同期と比較して減少したことなどの複合的効果によるものであった。当社グループの石炭化学事業の売上原価および前年度同期と比較した変動の詳細は以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)

費目	2020年		2019年		前年同期比	
	6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	増減額	増減 (%)
原料費	41.44	59.4	45.86	59.1	-4.42	-9.6
労務費	2.91	4.2	3.66	4.7	-0.75	-20.5
減価償却および償却	12.76	18.3	14.87	19.2	-2.11	-14.2
修繕維持費	3.02	4.3	2.41	3.1	0.61	25.3
輸送費および港湾費	4.48	6.4	5.00	6.5	-0.52	-10.4
売上税および追加税	1.69	2.4	1.42	1.8	0.27	19.0
その他費用	3.50	5.0	4.36	5.6	-0.86	-19.7
石炭化学事業の売上原価合計	69.80	100.0	77.58	100.0	-7.78	-10.0

2020年6月30日に終了した6ヶ月間における当社グループの主要石炭化学製品の売上原価および2019年度同期と比較した変動は、以下のとおりである。

品目	売上原価 (100百万人民元)			1単位当たりの売上原価 (人民元/トン)		
	2020年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	2019年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	増減額	2020年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	2019年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	増減額
ポリオレフィン	38.42	44.16	-5.74	5,086	6,068	-982
ポリエチレン	19.55	23.32	-3.77	5,173	6,141	-968
ポリプロピレン	18.87	20.84	-1.97	4,999	5,987	-988
尿素	14.94	16.64	-1.70	1,304	1,294	10
メタノール	3.63	5.53	-1.90	1,359	1,463	-104

：メタノールの売上原価には、セグメント間消費の対応する売上原価が含まれる。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループのポリオレフィンの売上原価は、前年度同期と比較して574百万人民元減少し、3.842十億人民元であった。1単位当たり売上原価は、前年度同期と比較して1トン当たり982人民元減少し、1トン当たり5,086人民元となった。尿素的売上原価は、前年度同期と比較して170百万人民元減少し、1.494十億人民元であった。尿素的1単位当たり売上原価は、前年度同期と比較して1トン当たり10人民元増加し、1トン当たり1,304人民元となった。メタノールの売上原価は、2019年度同期と比較して190百万人民元減少し、363百万人民元となった。メタノールの1単位当たり売上原価は、前年度同期と比較して1トン当たり104人民元減少し、1トン当たり1,359人民元となった。

・売上総利益および売上総利益率

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの石炭化学事業の売上総利益は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における1.649十億人民元から32.4%減少して1.115十億人民元となった。売上総利益率は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における17.5%から3.7%ポイント減少して13.8%となった。これは、石炭化学製品の市場価格が下落したことによるものであった。一方、各石炭化学企業は、高い効率性およびコストに関するスリムな運営の強化により安定的かつ安全に経営されており、これにより市場価格の下落は一定程度相殺された。

(3)採鉱設備事業セグメント

・売上高

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの採鉱設備事業の売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における4.120十億人民元から10.7%増加して4.561十億人民元となったが、そのうち他のセグメント間販売控除後の売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における3.506十億人民元から12.9%増加して、3.957十億人民元となった。これは主として、石炭関連設備の構造の最適化を進めたことおよび構成部品の販売を拡大したことによるものであった。

・売上原価

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの採鉱設備事業の売上原価は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における3.606十億人民元から9.0%増加して3.930十億人民元となった。主要な費目および前年度同期と比較した変動の詳細は以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)

費目	2020年 6月30日に 終了した 6ヶ月間	パーセン テージ (%)	2019年 6月30日に 終了した 6ヶ月間		前年同期比	
			パーセン テージ (%)	パーセン テージ (%)	増減額	増減 (%)
原料費	29.86	76.0	26.03	72.2	3.83	14.7
労務費	2.94	7.5	2.63	7.3	0.31	11.8
減価償却および償却	1.90	4.8	1.76	4.9	0.14	8.0
修繕維持費	0.30	0.8	0.33	0.9	-0.03	-9.1
輸送費	0.63	1.6	0.70	1.9	-0.07	-10.0
売上税および追加税	0.19	0.5	0.22	0.6	-0.03	-13.6
その他費用	3.48	8.8	4.39	12.2	-0.91	-20.7
採鉱設備事業の売上原価合計	39.30	100.0	36.06	100.0	3.24	9.0

・売上総利益および売上総利益率

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの採鉱設備事業の売上総利益は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における514百万人民元から22.8%増加して631百万人民元となり、売上総利益率は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における12.5%から1.3%ポイント増加して13.8%となった。これは主として、売上総利益率がより高い高機能製品および構成部品の販売量が前年同期比から増加したことによるものであった。

(4)金融事業

当社グループの金融事業は、主に中煤財務公司が行っており、同社はスリムな運営およびフィンテックの革新を強化するコンセプトを向上させた。中煤財務公司は、資金の安全な、安定した、かつ、効率的な流れを確保するために、そのメンバーの金融上のニーズを正確に捉えるための多層的で幅広く、個別化された金融サービスに依拠する。中煤財務公司は、銀行間預金市場の金利の急落の背景に対して、付加価値効果を達成するために預金配分戦略を適時に調整し、主要事業指標は全て、前年同期と比較して再び過去最高となった。2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの金融事業の売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における543百万人民元から5.9%増加して575百万人民元となった。その他のセグメント間販売控除後の売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における363百万人民元から1.1%増加して367百万人民元となった。売上原価は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における167百万人民元から5.4%増加して176百万人民元となった。売上総利益は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における376百万人民元から6.1%増加して399百万人民元となった。売上総利益率は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における69.2%から0.2%ポイント増加して69.4%となった。

(5)その他の事業

当社グループのその他の事業は、主に石炭火力発電、アルミニウム加工、機器および部品の輸入、入札サービスならびに鉄道輸送を含む。2019年の主要な発電所プロジェクト（新疆の準東五彩湾の北に位置する2×660メガワットの第二発電所プロジェクトおよび上海能源公司の2×350メガワットの火力発電プロジェクトを含む。）の建設の完了および事業開始の恩恵を受けて、2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループのその他の事業の売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における2.348十億人民元から38.7%増加して3.256十億人民元となった。その他のセグメント間販売控除後の売上高は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における1.889十億人民元から44.2%増加して、2.724十億人民元となった。売上原価は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における2.342十億人民元から13.9%増加して、2.668十億人民元となった。売上総利益は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における6.00百万人民元から582百万人民元増加して588百万人民元となり、売上総利益率は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における0.3%から17.8%ポイント増加して18.1%となった。

3. 販売費および一般管理費

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの販売費および一般管理費は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における2.395十億人民元から4.3%減少し、2.291十億人民元となった。

4. その他の損益

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループのその他の純損益は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における56百万人民元から11百万人民元増加し、67百万人民元となった。

5. 営業利益

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの営業利益は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における9.238十億人民元から14.7%減少し、7.880十億人民元となった。これは主として、石炭および石炭化学製品の市場価格が下落したことにより、石炭事業および石炭化学事業の利益が前年比で減少したことによるものであった。当社グループの各事業セグメントの営業利益および2019年度同期と比較した変動は以下のとおりである。

(単位：100百万人民元)
前年同期比

分類	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年6月30日に 終了した6ヶ月間 (修正再表示)	増減額	増減(%)
当社グループ	78.80	92.38	-13.58	-14.7
そのうち：石炭事業	61.48	77.62	-16.14	-20.8
石炭化学事業	8.95	13.34	-4.39	-32.9
採鉱設備事業	2.44	1.65	0.79	47.9
金融事業	4.05	3.56	0.49	13.8
その他の事業	4.35	-1.44	5.79	-

(注) 各事業セグメントに関する上記営業利益は、セグメント間販売控除前の数値である。

6. 金融収益および金融費用

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの金融費用（純額）は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における2.318十億人民元から2.6%増加して2.378十億人民元となった。これは主として、特定の建設中のプロジェクトが生産を開始したため、資産化費用ではなく金融費用として記録されている当該プロジェクトから生じる利息、当社グループの石炭生産者が2019年の関連する国家の方針に従って、炭鉱地質環境ガバナンスの予定される処分費用の増加に起因する閉鎖、復旧および環境コストならびに修復および埋立コストに係る引当金の支払いを行ったこと、また、分割払いで支払うべき採掘権の譲渡に関して長期債務に関する実効金利法を用いることによって認識される金融費用の増加の複合効果によるものであった。

7. 関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における1.533百万人民元から82.8%減少し、264百万人民元となった。これは主として、石炭および石炭化学製品の市場価格の下落ならびに当社グループが取り決められた修繕維持によって利害関係を有する中天合創公司および延長能化公司*の生産量の減少等の要因により、関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益が減少し、当社グループの持分に依りて認識された、当社グループの関連会社およびジョイント・ベンチャーの利益に対する持分が2019年度同期と比較して減少したことによるものであった。

8. 税引前利益

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの税引前利益は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における8.453十億人民元から31.8%減少し、5.766十億人民元となった。

9. 法人税費用

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの法人税費用は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における1.974十億人民元から19.4%減少し、1.592十億人民元となった。

10. 当社株主に帰属する当期純利益

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社株主に帰属する当期純利益は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における4.127十億人民元から38.7%減少し、2.529十億人民元となった。

(3) キャッシュ・フロー

2020年6月30日現在、当社グループの現金および現金同等物の残高は、2019年12月31日時点の12.138十億人民元と比較して12.539十億人民元の純増となり、24.677十億人民元となった。

営業活動により生じたキャッシュ（純額）は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における10.238十億人民元から1.060十億人民元減少して9.178十億人民元となった。これは主として、年初と比較して、中煤財務公司によるチャイナ・コール・エナジー以外のメンバーの預金吸収が減少し、生じたキャッシュ・アウトフローが前年度同期と比較して1.446十億人民元増加したことによるものである。当社グループは運転資金の占有を減らすため、資金の無駄のない管理を引き続き強化する。生産および販売活動により12.358十億人民元のキャッシュ・インフロー（純額）が生じ、前年度同期と比較して386百万人民元増加した。これにより、事業からキャッシュを生み出す当社グループの確固とした能力が証明された。

投資活動に使用されたキャッシュ（純額）は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における6.337十億人民元から5.297十億人民元減少して1,040百万人民元となった。かかる減少は主として、当初預金期間が3ヶ月を超える定期預金額の変動から生じるキャッシュ・インフローが前年同期と比較して5.606十億人民元増加したこと、また、設備投資として使用されるキャッシュが前年同期と比較して228百万人民元増加したことの複合効果によるものであった。

財務活動により生じたキャッシュ（純額）は、2019年6月30日に終了した6ヶ月間における-914百万人民元から5.310十億人民元増加して4.396十億人民元となった。これは主として、年間の資金調達計画に従って当社グループが社債を発行し、プロジェクト・ローンを実施したこと起因する借入ファシリティ（純額）が前年同期と比較して増加したことによるものであった。

(4) 資本の源泉

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループの資金は主として、事業運営による収入、銀行借入れおよび資本市場で調達された正味手取金であった。当社グループの資金は、主に石炭事業、石炭化学事業、採鉱設備事業および電力事業の生産施設および生産機器への投資、当社グループが負っている債務の返済ならびに当社グループの運転資金および一般経常費用に使用された。

報告期間中、当社グループは、合意された期日までに、満期のローンおよび債券の元利を返済した。未払いまたは債務不履行は発生していない。

当社グループの事業から生じた現金、世界および国内の資本市場における株式募集により調達された正味手取金、獲得した関連する銀行のクレジット・ファシリティならびに承認済みであるが未使用の債券の発行高によって、プロジェクト建設のほか、将来の生産および営業活動のための資金は十分に提供される。

(5) 資産および負債

1. 有形固定資産

2020年6月30日現在、当社グループの有形固定資産の価額（純額）は131.184十億人民元となり、これは2019年12月31日現在における129.998十億人民元と比較して1.186十億人民元（0.9%）の純増となり、そのうち、建物の価額（純額）は40.871十億人民元（31.2%）、採掘用建造物の価額（純額）は24.203十億人民元（18.4%）、工場、機械および設備の価額（純額）は45.676十億人民元（34.8%）、建設中の設備の価額（純額）は16.360十億人民元（12.5%）ならびに鉄道、運搬用車両その他の価額（純額）は4.074十億人民元（3.1%）である。

2. 採掘権

2020年6月30日現在、当社グループの採掘権の価額（純額）は42.186十億人民元となり、これは2019年12月31日現在における38.880十億人民元と比較して3.306十億人民元（8.5%）の純増であった。これは主として、関連する国家の方針に従って当社グループの石炭生産会社が分割払いで支払うべき採掘権の譲渡から得られる認識された手取金、数年にわたる取組みの末、当社グループの子会社である平朔公司による潘家窯煤業公司の株式持分100%に関する取得が完了し、これにより、潘家窯煤業公司（その採掘権を含む。）が連結範囲に含まれたこと、および当期における採掘権の償却の複合効果によるものであった。

3. その他の固定資産

2020年6月30日現在、当社グループのその他の固定資産の純額は、2019年12月31日現在における10.733十億人民元と比較して3.286十億人民元（30.6%）の純減となり、7.447十億人民元であった。これは主として、上記で潘家窯煤業公司が当社の連結に含まれたことにより、連結前の投資金の期限前返済が減少したことによるものであった。

4. 契約資産

2020年6月30日現在、当社グループの契約資産の純額は、2019年12月31日現在における954百万人民元と比較して289百万人民元（30.3%）の純増となり、1.243十億人民元となった。これは主として、当社グループの石炭設備製品の販売から生じる対価に係る権利が増加したことによるものである。かかる権利は、契約で合意された付随的サービスの完了時点で行使される。

5. 契約負債

2020年6月30日現在、当社グループの契約負債の残高は、2019年12月31日時点における2.589十億人民元と比較して928百万人民元（35.8%）の純減となり、1.661十億人民元となった。これは主として、当社グループの前受けの売却手取金が減少したことによるものであった。

6. 借入金

2020年6月30日現在、当社グループの借入金残高は、2019年12月31日現在における61.314十億人民元と比較して2.451十億人民元（4.0%）の純増となり、63.765十億人民元となった。これは主として、当社グループが年間の資金調達計画に従って実行した新規のプロジェクト・ローンに起因する長期借入れの増加によるものであった。そのうち長期借入金（1年以内に期限が到来する長期借入れを含む。）の残高は、2019年12月31日現在における57.048十億人民元と比較して4.536十億人民元の純増である61.584十億人民元となり、短期借入金の残高は、2019年12月31日現在における4.266十億人民元と比較して2.085十億人民元の純減となり、2.181十億人民元となった。

7. 長期社債

2020年6月30日現在、当社グループの長期社債の残高（1年以内に期限が到来する額を含む。）は、37.922十億人民元となり、2019年12月31日現在における32.926十億人民元から4.996十億人民元（15.2%）の純増となった。長期社債の増加は主として、当社グループが2020年上半期に3.0十億人民元の社債を発行したこと（これは、新しい「登録に基づく制度」に基づく社債の第1回の引受け、第1回の登録および第1回の発行の成功となった。）および2.0十億人民元のみディアムターム・ノートの発行によるものであった。

8. その他の長期負債

2020年6月30日現在、当社グループのその他の長期負債の残高は、5.363十億人民元となり、2019年12月31日現在における4.002十億人民元から1.361十億人民元（34.0%）の純増となった。これは主として、上記の当社グループの財務諸表における潘家窯煤業公司の連結に起因する、関連する契約に基づき合意された取得対価の未払金の認識により、当社グループのその他の長期負債が増加したことによるものであった。

(6) 持分

2020年6月30日現在、当社グループの株主の持分は119.618十億人民元であり、2019年12月31日現在の117.278十億人民元から2.340十億人民元（2.0%）増加した。そのうち、当社の株主に帰属する持分は97.878十億人民元であり、2019年12月31日現在の97.048十億人民元から830百万人民元（0.9%）増加した。重大な変更にとさらされる、持分に基づく費目は、以下のとおり分析される。

(1) 積立金

2020年6月30日現在、当社グループの積立金は47.381十億人民元であり、2019年12月31日現在の47.108十億人民元から273百万人民元（0.6%）増加した。これは主として、報告期間中に、計画通り、当社グループが特別資金に対する引当金の支払いを行い、かかる特別資金を使用したことにより、その残高によって積立金が230百万人民元増加したこと、および一般リスクに対する積立金への充当が70百万人民元増加したことによるものであった。

(2) 留保利益

2020年6月30日現在、当社グループの留保利益は37.238十億人民元であり、2019年12月31日現在の36.681十億人民元から557百万人民元（1.5%増加）した。これは主として、報告期間における当社の株主に帰属する当社グループの2.529十億人民元の利益、2019年の配当分配が1.684十億人民元減少したこと、報告期間に当社グループが提供した未使用特別資金調整が230百万人民元減少したこと、一般リスクに対する積立金への充当が70百万人民元減少したことによるものであった。

(7) 重要な担保権

報告期間中、当社グループは重要な担保権を有していなかった。2020年6月30日現在、当社グループの担保権の帳簿価額は、1.614十億人民元であり、そのうち質権の帳簿価額は331百万人民元であり、抵当権の帳簿価額は1.283十億人民元であった。

(8) 重大な投資

本半期報告書において開示される場合を除き、当社グループは、報告期間中、重大な投資を保有していなかった。

(9) 重大な取得および処分

本半期報告書において開示される場合を除き、報告期間中、当社グループは子会社、関連会社およびジョイント・ベンチャーに関連する重大な取得および処分を行わなかった。

(10) 社債の発行

当社グループによる社債の登録および発行の目的は、当社グループの運転資金を補充し、債務構造を調整することである。2020年6月30日現在、当社グループが発行した社債の詳細は以下に記載するとおりである。

開示	社債							
	17チャイナ・コール01	18チャイナ・コール01	18チャイナ・コール02	18チャイナ・コール03	18チャイナ・コール05	18チャイナ・コール06	18チャイナ・コール07	20チャイナ・コール01
1. 発行理由	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため	生産および事業における必要を満たし、債務構造をさらに最適化するため
2. 発行形態	公募	公募	公募	公募	公募	公募	公募	公募
3. 帳簿価額	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元	100人民元
4. 発行規模	1.0十億人民元	1.1十億人民元	0.4十億人民元	1.7十億人民元	2.2十億人民元	0.8十億人民元	0.8十億人民元	3.0十億人民元
5. クーポンレート	4.61%	4.85%	5.0%	4.90%	4.69%	4.89%	4.40%	3.60%
6. 発行手数料控除後の調達された手取金総額	997百万人民元	1.097十億人民元	399百万人民元	1.695十億人民元	2.193十億人民元	798百万人民元	798百万人民元	2.997十億人民元
7. 発行対象者	適格投資家	適格投資家	適格投資家	適格投資家	適格投資家	適格投資家	適格投資家	専門投資家
8. 手取金用途の詳細：								
(1) それぞれの発行による手取金の詳細な内訳および説明ならびに会計年度における手取金の使用目的	発行手数料を控除したすべての手取金は、当社の支払期限が到来した短期の資金調達債券の支払いに使用された。	発行手数料を控除したすべての手取金は、当社および子会社の運転資金の補填および支払期限が到来した銀行ローンの返済に使用された。	発行手数料を控除したすべての手取金は、当社および子会社の運転資金の補填および支払期限が到来した銀行ローンの返済に使用された。	発行手数料を控除したすべての手取金は、当社および子会社の支払期限が到来した銀行ローンの返済に使用された。	発行手数料を控除したすべての手取金は、支払期限が到来した短期の資金調達債券の支払いに使用された。	発行手数料を控除したすべての手取金は、支払期限が到来した短期の資金調達債券の支払いに使用された。	発行手数料を控除したすべての手取金は、発行会社の支払期限が到来した短期の資金調達債券の支払いに使用された。	発行手数料を控除したすべての手取金は、有利子債務の返済および流動資金の補填に使用された。
(2) 手取金が使われていなかった場合、該当する手取金の意図される異なる使用につき詳細および説明を記載されたい。	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 手取金の使用または意図される使用は、発行体が従前に開示した計画に従うものであるか否か	はい	はい	はい	はい	はい	はい	はい	はい

(11) その他の社債および債務資金調達商品の発行

社債の名称	発行規模 (単位: 100百万人)		金利 (%)	期間	効力発生日	支払期限	返済状況
	民元)						
13 チャイナ・ コール MTN001	50.00		5.26	7年	2013年7月25日	2020年7月25日	利息は支払済み、元本は支払期日に支払済み
13 チャイナ・ コール MTN002	50.00		5.60	7年	2013年9月18日	2020年9月18日	利息は支払済み、元本は支払期限が到来していない
15 チャイナ・ コール MTN001	100.00		4.95	7年	2015年6月18日	2022年6月18日	利息は支払済み、元本は支払期限が到来していない
19 チャイナ・ コール・エナ ジー MTN001	50.00		4.19	5年 + 2 年	2019年7月19日	2026年7月19日	利息は支払済み、元本は支払期限が到来していない
20 チャイナ・ コール・エナ ジー MTN001A	15.00		3.28	5年	2020年4月13日	2025年4月13日	利息は支払期限が到来していない
20 チャイナ・ コール・エナ ジー MTN001B	5.00		3.60	7年	2020年4月13日	2027年4月13日	利息は支払期限が到来していない
合計	270.00		-	-	-	-	-

2020年6月30日、当社グループは、合意された期日までにその他の社債および資金調達商品の元利を支払っている。元利の支払不履行または支払遅延は発生していない。

(12) 為替に係るリスク

当社グループの輸出版売は主に米ドルで決済されている。当社グループは同時に、輸入機器および部品の支払いのために外貨（主に米ドル）を使用している。したがって、人民元に対する外国為替レートの変動も、当社グループの業績に双務的な影響を及ぼす。当社グループは、国際的な市場為替相場の動向を積極的に分析し、為替リスクの発生を効果的に管理し、回避するため、様々な金融商品を包括的に使用する。

(13) 商品価額に係るリスク

当社グループはまた、当社グループの製品価格および原料費の変動から生じる商品価額に係るリスクにもさらされている。

(14) 産業リスク

当社グループの事業活動は、中国の他の石炭会社および石炭化学会社と同様に、産業政策、事業認可、許認可の付与、産業に係る特別税および手数料、環境保護ならびに安全基準等の点で、中国政府が監督する規制に服している。その結果、当社グループは、事業拡大または収益改善において制限される可能性がある。石炭および石炭化学に関連する産業に係る中国政府の今後の一定の政策は、当社グループの事業活動に強い影響を与える可能性がある。

(15) 偶発債務

1. 銀行保証

2020年6月30日現在、当社グループは総額15.499十億人民元の保証を供与している。このうち11.851十億人民元は、当社グループの株式保有割合に応じて、株式投資会社に供与された。詳細は以下のとおりである。

(単位：10千人民元)

当社の外部保証（子会社に対する保証を除く。）													
保証会社	保証会社との関係	被保証会社	保証金額	保証締結日 (契約締結日)	保証開始日	保証満期日	保証の種類	完了状況	期限到来状況	未払金額	念書の有無	関係会社への提供の有無	関連当事者との関係
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	華晋焦煤有限责任公司	250.00	2008年3月28日	2008年3月28日	2022年12月20日	連帯責任	未	未	-	無	無	その他
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	華晋焦煤有限责任公司	8,275.50	2008年3月28日	2008年3月28日	2023年12月20日	連帯責任	未	未	-	無	無	その他
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	陝西延長中煤榆林能源化工有限公司	91,664.56	2013年4月28日	2013年4月28日	2025年4月28日	連帯責任	未	未	-	有	無	その他
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	陝西榆林能源化工有限公司	119,997.90	2018年12月19日	2018年12月19日	2035年12月18日	連帯責任	未	未	-	有	無	その他
中国中煤能源股份有限公司	当社本社	中天合創能源有限责任公司	912,591.56	2016年5月25日	2016年5月25日	契約書のとおり	連帯責任	未	未	-	無	有	関係会社
上海大屯能源股份有限公司	支配子会社	豊沛鐵路股份有限公司	1,347.78	2013年11月21日	2013年11月21日	2024年4月20日	連帯責任	未	有	434.28	有	無	その他
中煤陝西榆林能源化工有限公司	完全所有子会社	延安禾草溝煤業有限公司	5,000.00	2015年11月25日	2015年11月30日	2025年9月1日	連帯責任	未	未	-	有	無	その他
中煤陝西榆林能源化工有限公司	完全所有子会社	延安禾草溝煤業有限公司	16,750.00	2018年2月2日	2018年2月26日	2025年2月2日	連帯責任	未	未	-	有	無	その他
中煤陝西榆林能源化工有限公司	完全所有子会社	陝西靖神鐵路有限责任公司	29,200.00	2018年7月26日	2018年7月26日	2045年7月25日	連帯責任	未	未	-	有	無	その他
報告期間中に発生した保証合計（子会社に対する提供を除く。）												-125,682.08	
報告期間末日現在の保証残高合計（子会社に対する提供を除く。）(A)												1,185,077.30	
当社および子会社による子会社に対する保証提供													
報告期間中に発生した子会社に対する保証合計												-52,226.00	
報告期間末日現在の子会社に対する保証残高合計 (B)												364,836.50	
当社の保証合計（子会社に対する提供を含む。）													
保証合計 (A+B)												1,549,913.80	
当社の純資産に対する保証合計の割合 (%)												15.8	
うち：													
株主、事実上の支配者および関連当事者に対する保証合計 (C)												-	
ギアリング・レシオが70%を超える被保証者に対し直接的または間接的に提供された保証債務金額 (D)												8,525.50	
純資産の50%を超える保証合計の超過額 (E)												-	
上記3つの合計額 (C+D+E)												8,525.50	
未払保証に関する弁済の連帯責任可能性についての説明												-	
保証についての説明												-	

2. 環境保護責任

環境保護法令は中国において全面的に施行されている。しかし、当社グループの経営陣は、財務書類に記載されるもの以外に、当社グループの財政状態に重大な悪影響を与える環境保護に係るその他の債務は現時点で全く存在していないと考えている。

3. 偶発法的債務

2020年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社グループは重大な訴訟または仲裁には一切関与しておらず、当社グループが認識する限り、当社グループに対する、または当社グループが関与する係属中の重大な訴訟または仲裁はなく、そのおそれもない。

2. 営業成績

(1) 石炭事業

i. 石炭の生産

2020年上半期において、新型コロナウイルス感染症の感染爆発の影響を受け、国内および国外の環境は複雑な変化の最中にあった。第2四半期以降、感染爆発の防止および管理の継続的な向上に対する中国の努力もあって、国内経済は着実な回復および成長の傾向を示した。当社は、新型コロナウイルス感染症の感染爆発の防止および管理と事業および生産の再開を調整した。その結果、生産および事業は、正しい手順により完全に再開された。石炭生産量は、生産組織を最適化し、高品質の生産能力を積極的に放出し、石炭会社による生産、輸送および販売の連携を強化することを通じて、着実な成長を維持した。平朔会社は、その生産システムの継続的な最適化および露天炭鉱の生産能力の完全な放出を通じて、高い生産効率を維持し、同期において過去5年間で最高の石炭生産を達成した。上海能源会社は、前もって生産の継続を企画し、採鉱現場の管理を常に強化し、正確に生産とペースを合わせるといった手段を通じて、石炭生産量の大幅な増加を達成した。中煤華晋会社は、生産配分を最適化し、現場の労働組織を強化し、効率的な生産能力を十分に発揮することを通じて、安定的な生産体制を維持した。西北能源会社は、生産制限を解決するよう努力し、機器管理を向上させ、採鉱効率を着実に高めることによってバランスのとれた安定的な石炭生産を維持した。報告期間中、当社の商業用石炭の生産量は、53.07百万トンに達し、このうち、一般炭の生産量は47.34百万トン、コークス用炭の生産量は、5.73百万トンに達した。

当社は、安全な開発の考え方を堅持することにより、完全管理を効率的に向上させ、システムの最適化、機器の整備、品質の推進および管理の向上についても継続的に前進し、安全生産標準化水準を十分に高め、さらに重大な安全性リスクを防止および軽減した。結果として、当社は、安全な生産の安定性を維持し、すべての安全性目標を達成した。

当社は、「安全、効率性、緑化および知的生産」の開発の方向性を堅持することにより、技術的な研究開発を精力的に強化し、強固な技術革新システムを構築し、主要な中核技術を打開するよう努力し、企業の高品質な開発を促進した。技術革新によって石炭生産の質および効率性の向上を推進することにより、当社は、採鉱技術の知的分析ならびに機器の革新的な研究開発を通じて技術および生産の密接な統合を達成した。報告期間中、原炭効率性は、37.4トン/労働者シフト当たりであり、石炭業界内で先進的な水準を示した。

ii. 石炭の販売

2020年上半期において、当社は、石炭のマーケティング・システムの再構築を引き続き深め、石炭のマーケティング・ネットワークを向上させ、市場配分を最適化し、市場開発能力を引き続き改善した。新型コロナウイルス感染症の感染爆発の影響および急激な市場変動の圧力に積極的に対応することにより、当社は、市場状況の正確な評価およびマーケティング方針の柔軟な調整を採用し、自己生産石炭のすべての販売を確保し、購入石炭の販売を安定および増加させ、石炭の全体的な利益を最大化し、過去の同半期と比べて販売規模の新記録を達成した。報告期間中、当社は、合計で115.63百万トンの商業用石炭の販売量を達成し、前年比で12.1%増加した。

当社は、市場基調を正確に把握し、第2四半期における市場回復の有利な機会を捉え、正確な販売戦略を精力的に実施し、石炭のマーケティング・ネットワークにおける強みを十分に利用し、複数のプラットフォームにおける購入石炭の高品質の開発を積極的に追求し、内部統制およびリスク管理を向上させ、同期において過去最高の購入石炭の販売量を達成した。報告期間中、トレーディング石炭の販売量は61.57百万トンであり、前年比で25%増加した。

商業用石炭の販売量 (単位：1万トン)		2020年		増減(%)
		1月から6月	2019年 1月から6月	
(1) 自己生産石炭の国内販売		5,323	5,051	5.4
地域別：	中国北部	1,669	1,441	15.8
	中国東部	2,147	2,033	5.6
	中国南部	508	509	-0.2
	その他	999	1,068	-6.5
石炭種別：	一般炭	4,747	4,469	6.2
	コークス用炭	576	582	-1.0
(2) 自己生産石炭の輸出		9	8	12.5
地域別：	台湾	9	8	12.5
石炭種別：	一般炭	9	8	12.5
(3) 自己勘定取引		6,157	4,927	25.0
うち：	国内転売	6,094	4,884	24.8
	自社輸出	6	14	-57.1
	輸入取引	57	29	96.6
(4) 代理販売		74	329	-77.5
うち：	輸入代理	16	45	-64.4
	輸出代理	58	86	-32.6
	国内代理	0	198	-100.0
合計		11,563	10,315	12.1

(2) 石炭化学事業

2020年上半期において、当社は、化学生産のための原材料の供給不足および厳しい輸送能力などの困難に打ち勝つために多大な努力をし、生産組織を強化し、継続的かつ安定的な生産を維持した。当社は、安全生産標準化の構築を積極的に実行し、洗練された管理を向上させるよう努め、機器の効率的な運用を増加させ、現地の事業の管理水準を引き続き向上させ、これによって生産機器の安全かつ安定した運用を基本的に達成した。当社は、石炭化学企業の収益性の基礎を強固にするために、ベンチマーク管理を深め、業界における先進的技術を引き続き採用し、生産量ならびに経済的および技術的な指標を向上させるよう努めた。

市場の需要低迷および原油価格の変動の悪影響に直面した当社は、事業協力の新たな手法を積極的に模索し、新規および既存の顧客の潜在的な需要を引き出すよう努力し、販売戦略に柔軟に適応し、生産および販売の連携を強化し、市場シェアを引き続き高め、当社のブランド影響力を高めた。当社は、物流コストを効果的に削減するために物流の優れた管理を引き続き強化した。当社は、その製品の外国への輸送を調整しただけでなく、製品配送の効率性を高めるために配送方法も拡充した。当社は、関連企業の配置の調整および産業のバリューチェーンの相乗効果を十分に活用することにより、ポリオレフィンの利益を高めた。報告期間中、ポリオレフィン、尿素およびメタノールの累積販売量はそれぞれ、755,000トン、1,145,000トンおよび267,000トンとなった。

石炭化学製品の生産および販売量 (単位：1万トン)	2020年		2019年	増減(%)
	1月から6月		1月から6月	
(1) ポリオレフィン				
1. ポリエチレン： 生産量	38.9		38.0	2.4
販売量	37.8		38.0	-0.5
2. ポリプロピレン： 生産量	37.4		35.7	4.8
販売量	37.7		34.8	8.3
(2) 尿素				
1. 生産量	86.6		99.7	-13.1
2. 販売量	114.5		128.6	-11.0
(3) メタノール				
1. 生産量	28.9		40.1	-27.9
2. 販売量	26.7		37.8	-29.4

(3) 採鉱設備事業

当社は、市場動向を鋭く捉え、市場情報を注視することを通じて市場状況を正確に分析し、科学的かつ柔軟な販売戦略ならびに合理的かつ適切な価格調整戦略を採用し、よってその主力製品の市場シェアを拡大した。報告期間において、署名済契約の累積取引高は2019年度同期と比較して3.7%増加した。「体系的な配置、ハイエンドの改善、知的な進歩、環境に配慮した拡大およびプラットフォームの拡張」の全体的な考え方を重視して、当社は、技術的革新の努力を増大させ、総合的なサービス提供者の構築を十分に促進した。当社は、チェーン、送電、鑄造および鍛造における技術および生産の強みを十分に活用し、非石炭製品の研究開発を向上させ、様々な非石炭変換計画を実施した。その結果、付属品および非石炭事業による売上高は、43.5%を占めた。スリムな経営を継続的に推進し、生産組織を最適化し、付属品の投資、製造および生産を注意深く計画することを通じて、当社は、生産配送効率を高めた。報告期間において、採鉱設備の生産高は4.63十億人民元であり、2019年度同期と比較して7.4%増加した。

採鉱設備	生産高 (単位：100百万人民元)			売上高 (単位：100百万人民元)	
	2020年 1月から6月	2019年 1月から6月	増減(%)	2020年 1月から6月	採鉱設備部門の 営業収益比率 (%)
主要コンベヤー製品	19.0	17.8	6.7	19.0	41.7
主要支柱製品	18.7	16.1	16.1	16.3	35.7
その他	8.6	9.2	-6.5	10.3	22.6
合計	46.3	43.1	7.4	45.6	-

(注1) 表中の売上高は、セグメント間販売控除前の採鉱設備部門の売上高を意味する。

(注2) 主要な製品の製造高(収益)は、関連する付属品およびサービスの製造高(収益)を含む。その他の収益は、取引の売上高の一部を含む。

(4) 金融事業

当社は、自社の事業の発展および石炭事業の産業全体のバリューチェーンを土台として、中煤財務会社の金融業務、価値創造およびリスク管理の専門機能を積極的に活用し、質の高い開発を推進した。当社は、銀行間預金の洗練された運営を強化し、市場金利の動向を厳密に追跡しかつ適時に分析し、銀行間預金の配分戦略を精力的に最適化および調整し、集約的な資本の効率性および有効性を十分に発揮した。当社内部の財政的需要ならびにデジタル金融プラットフォーム機能および金融業務の革新的な方法を引き続き深く掘り下げることにより、当社は、手形引受け、割引、受け入れた再割引、買戻し型の再割引および再割引を含め、あらゆる種類の手形事業チェーンを形成し、あらゆる種類の手形事業チェーンの強みを生かした。報告期間において、平均日次自社ローン残高は13.05十億人民幣元であり、2019年度同期と比較して12.1%増加した。400を超える手形が割引され、割引額は1.92十億人民幣元であった。報告期間末現在、受け入れた預金は32.77十億人民幣元であり、自社ローンは13.18十億人民幣元であり、すべてが同期で過去最高を記録した。

金融事業

(単位：100百万人民幣元)

	2020年	2019年	増減(%)
	1月から6月	1月から6月	
吸収預金規模	327.7	287.3	14.1
銀行間預金	218.1	192.4	13.4
自社ローン規模	131.8	117.2	12.5

(5) 事業計画の進捗の実例

2020年上半期において、新型コロナウイルス感染症の感染爆発の影響を受けて、国内および国外の環境は、深刻かつ複雑であった。国内の感染爆発の防止および管理が引き続き向上するにつれ、業務、生産および事業の再開が加速され、中国の経済は、着実に回復している。当社は、年間生産目標および事業目標を重視し、感染爆発の防止および管理、生産および事業ならびにその他の課題をうまく管理し、生産を合理的に組織化し、生産、輸送および販売の連携を強化し、品質および効率を十分に改善するために運営および管理を重視し、これにより主要な指標はプラスのパフォーマンスを示した。報告期間において、当社はあらゆる点で顕著な成果を達成した。収益は61.393十億人民幣元、当社株主に帰属する利益は2.529十億人民幣元、商業用石炭の生産量は53.07百万トンおよび石炭の販売量は115.63百万トンであった。2020年度下半期において、当社は引き続き生産および販売の組織化を強化し、市場機会の開拓の取り組みを強化し、品質および効率の向上を重視し、あらゆる業務を組織化された方法で遂行し、年間生産目標及び事業目標の達成に向けて努力している。

3. その他重要な事象**(1) 社債の登録および発行**

当社は、2020年3月10日に(専門投資家向けの)10十億人民幣元の社債の登録に成功し、2020年3月18日に(専門投資家向けの)2020年度の第1回トランシェ社債の公開発行を完了した。かかる発行の発行金額は3十億人民幣元であり、期間は5年間、金利は3.60%である。

詳細については、2020年3月12日、3月18日および3月19日にSSEウェブサイト、HKSEウェブサイトおよび当社ウェブサイトで公表された該当する発表文を参照のこと。

(2) ミディアムターム・ノートの登録および発行

当社は、2020年3月16日に5十億人民幣元のミディアムターム・ノートの登録に成功し、4月13日に2020年度の第1回トランシェミディアムターム・ノートの発行を完了した。かかる発行の第1シリーズの発行金額は1.5十億人民幣元であり、期間は5年間、クーポンレートは3.28%であり、第2シリーズの発行金額は500百万人民幣元であり、期間は7年間、クーポンレートは3.60%である。

詳細については、2020年3月17日および4月14日にSSEウェブサイト、HKSEウェブサイト、当社ウェブサイトで公表された該当する発表文を参照のこと。

(3) 関連当事者間取引の種類および年間限度額の設定に関する事項

2020年4月28日、取締役会の第4会議の第2回会合において、「2021年から2023年までの当社の関連当事者間取引の免除対象年間限度額の設定に関する議案」が検討および承認された。当該議案は、2020年6月16日に当社の2019年定時株主総会で承認された。

詳細については、2020年4月28日にSSEウェブサイト、HKSEウェブサイトおよび当社ウェブサイトで公表された該当する発表文および通達を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

当該6ヶ月間において、経営上の重要な契約等の締結または変更等はなかった。

5【研究開発活動】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第一部-第3-3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【設備の新設、除却等の計画】

報告期間中の当社の投資

(1) 報告期間中の設備投資予算の実績

2020年度において、当社の設備投資予算は厳密に石炭、石炭化学、採鉱設備および発電の4大事業セグメントに向けられており、インフラ計画、固定資産の調達および維持、有価証券投資ならびにその他の設備投資という4項目から成る。2020年度の設備投資予算総額は13.666十億人民元であった。報告期間中の実際の投資額は、年間予算の20.56%に相当する2.810十億人民元であった。

2020年度上半期の設備投資予算の実績（項目別）

(単位：100百万人民元)

設備投資項目	2020年1月から	2020年の		実際の投資率(%)
	6月までの 実際の設備投資額	設備投資予算額	実際の投資率(%)	
合計	28.10	136.66	20.56	
インフラ計画	22.04	100.78	21.87	
固定資産の調達および維持	3.98	27.76	14.34	
株式投資	1.49	3.12	47.76	
その他の設備投資	0.59	5.00	11.80	

2020年度上半期の設備投資予算の実績（事業セグメント別）

(単位：100百万人民元)

事業セグメント	2020年1月から	2020年の		実際の投資率(%)
	6月までの 実際の設備投資額	設備投資予算額	実際の投資率(%)	
合計	28.10	136.66	20.56	
石炭	17.49	103.83	16.84	
石炭化学	9.80	26.72	36.68	
採鉱設備	0.19	2.13	8.92	
発電	0.30	3.60	8.33	
その他	0.32	0.38	84.21	

(2) 対外株式投資の総合的な分析

2020年度上半期、当社は、149百万人民元の対外株式投資を完了した。そのうち、平朔東露天炭鉱の境界内の小規模炭鉱の統合の対価としての103百万人民元、および準東五彩湾の北に位置する第二発電所への投資における10百万人民元が主に含まれる。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
13,258,663,400	13,258,663,400	0

【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内 容
記名式額面株式 (券面額1人民元)	普通株式 A株式	9,152,000,400	上海証券取引所	注
記名式額面株式 (券面額1人民元)	普通株式 H株式	4,106,663,000	香港証券取引所	注
計	-	13,258,663,400	-	-

(注) A株式およびH株式ともに普通株式であり、その株主は、配当を受け、株主総会に出席する権利および当社定款に記載されるその他の権利を有している。これら2種類の株式の主要な違いは、A株式が上海証券取引所に上場されており、H株式が香港証券取引所に上場されていることである。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2020年1月1日	-	13,258,663,400	-	13,258,663,400	-
2020年6月30日	-	13,258,663,400	-	13,258,663,400	-

(4)【大株主の状況】

(2020年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式の種類	所有形態	資格	発行済みの 各種類株式 数に対する 所有株式数 の割合	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合
中煤能源集团 公司	中華人民共和国 100120北京市朝 陽区黄寺大街1 号	7,605,207,608	A株式	該当なし	実質的 所有者	83.10%	57.36%
富德生命人 寿保險股份 有限公司	中華人民共和国 広東省深圳 518048、福田区 益田路6003号第 五棟32階	2,012,858,147	H株式	ロング ポジション	実質株 主による 被支配会 社の持分	49.01%	15.18%

(注) 開示されている情報は、HKSEウェブサイトに掲載されている情報に基づいている。

2【役員の状況】

当社の男性の取締役、監査役および上級管理職の数：15

当社の女性の取締役、監査役および上級管理職の数：0

(当社の女性の取締役、監査役および上級管理職の割合：0%)

2019年度有価証券報告書の提出から本半期報告書の提出日まで、当社の取締役および役員に変更はない。

第6 【経理の状況】

1. 本書記載の中間財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて作成されている。当該中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下、「中間財務諸表等規則」という。）（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第1項の適用を受けている。
2. 当社の原文の中間財務書類の金額は、人民元で表示されている。「円」で表示されている金額は、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、2020年9月17日現在の中国人民銀行公表の中心値1人民元 = 15.52円で換算された金額である。金額は千円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の中間財務書類の作成において当社が採用した企業会計基準、会計慣行及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められているそれらとの間の主な相違点に関しては、「3国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。
4. 本書記載の中間財務書類は、本国においてデロイト・トウシュ・トーマツ香港のレビューを受けている。

1【中間財務書類】

(1) 要約連結損益及びその他包括利益計算書

2020年6月30日に終了した6ヶ月

	注記	6月30日に終了した6ヶ月			
		2020年 (未監査)		2019年 (未監査、修正再表示)	
		千人民元	千円	千人民元	千円
売上高	7	61,393,186	952,822,247	61,042,809	947,384,396
売上原価	10				
使用原材料及び販売商品		(32,240,470)	(500,372,094)	(29,706,506)	(461,044,973)
人件費		(2,178,265)	(33,806,673)	(2,359,707)	(36,622,653)
減価償却費及び償却費		(4,704,029)	(73,006,530)	(4,635,697)	(71,946,017)
修繕維持費		(895,402)	(13,896,639)	(746,460)	(11,585,059)
輸送費及び港湾費		(5,668,138)	(87,969,502)	(6,317,288)	(98,044,310)
売上税及び追加税		(1,700,821)	(26,396,742)	(1,820,406)	(28,252,701)
その他		(3,889,030)	(60,357,746)	(3,877,367)	(60,176,736)
売上原価合計		(51,276,155)	(795,805,926)	(49,463,431)	(767,672,449)
売上総利益		10,117,031	157,016,321	11,579,378	179,711,947
販売費	10	(388,722)	(6,032,965)	(368,325)	(5,716,404)
一般管理費	10	(1,901,964)	(29,518,481)	(2,027,172)	(31,461,709)
その他収益		1,600	24,832	-	-
その他の損益、純額	8	67,228	1,043,379	56,413	875,530
予想信用損失モデルによる減損損失一戻入後	9	(15,417)	(239,272)	(2,096)	(32,530)
営業利益		7,879,756	122,293,813	9,238,198	143,376,833
金融収益	11	89,404	1,387,550	43,544	675,803
金融費用	11	(2,467,279)	(38,292,170)	(2,361,131)	(36,644,753)
関連会社及び合弁会社の利益に対する持分		264,148	4,099,577	1,532,759	23,788,420
税引前利益		5,766,029	89,488,770	8,453,370	131,196,302
法人税費用	12	(1,592,100)	(24,709,392)	(1,974,186)	(30,639,367)
当期純利益		4,173,929	64,779,378	6,479,184	100,556,936

6月30日に終了した6ヶ月

注記	2020年 (未監査)		2019年 (未監査、修正再表示)	
	千人民元	千円	千人民元	千円
その他の包括利益（損失）				
損益に組替えられない項目				
その他包括利益を通じた公 正価値による資本性金融商 品の公正価値変動－税引後	(15,173)	(235,485)	(41,018)	(636,599)
損益に後に組替えられ得る項 目				
その他包括利益を通じた公 正価値による債券の公正価 値変動－税引後	28,130	436,578	22,344	346,779
損益に含まれるその他包括 利益を通じた公正価値によ る債券の減損損失の戻入 外貨取引の換算から生じる 為替差額	(9,333)	(144,848)	-	-
	(96)	(1,490)	(468)	(7,263)
	18,701	290,240	21,876	339,516
その他の当期包括利益（損 失）－税引後	3,528	54,755	(19,142)	(297,084)
当期包括利益合計	4,177,457	64,834,133	6,460,042	100,259,852
以下に帰属する当期純利益：				
当社株主持分	2,529,122	39,251,973	4,126,958	64,050,388
非支配持分	1,644,807	25,527,405	2,352,226	36,506,548
	4,173,929	64,779,378	6,479,184	100,556,936
以下に帰属する当期包括利益 合計：				
当社株主持分	2,527,991	39,234,420	4,103,155	63,680,966
非支配持分	1,649,466	25,599,712	2,356,887	36,578,886
	4,177,457	64,834,133	6,460,042	100,259,852
当社株主に帰属する当期純利 益に係る基本的及び希薄化後 1株当たり利益(人民元)	0.19人民元	2.95円	0.31人民元	4.81円

14

(2) 要約連結財政状態計算書

2020年6月30日現在

注記	2020年6月30日現在 (未監査)		2019年12月31日現在 (監査済、修正再表示)		
	千人民元	千円	千人民元	千円	
非流動資産					
建物、工場及び設備	15	131,183,699	2,035,971,008	129,997,971	2,017,568,510
使用権資産		413,828	6,422,611	433,788	6,732,390
投資不動産		80,680	1,252,154	79,903	1,240,095
探掘権	16	42,186,358	654,732,276	38,880,087	603,418,950
無形資産	17	1,523,389	23,642,997	1,627,730	25,262,370
土地使用権	18	6,122,636	95,023,311	6,154,374	95,515,884
のれん		6,084	94,424	6,084	94,424
関連会社に対する投資		20,826,641	323,229,468	20,886,640	324,160,653
合弁会社に対する投資		2,896,382	44,951,849	3,289,977	51,060,443
その他包括利益を通じた公正価値による資本性金融商品		2,313,179	35,900,538	2,328,755	36,142,278
繰延税金資産	29	2,828,413	43,896,970	2,775,470	43,075,294
長期受取債権		610,226	9,470,708	250,012	3,880,186
その他非流動資産	19	7,446,554	115,570,518	10,732,928	166,575,043
非流動資産合計		218,438,069	3,390,158,831	217,443,719	3,374,726,519
流動資産					
棚卸資産	20	7,476,127	116,029,491	8,170,403	126,804,655
売掛金	21	8,717,045	135,288,538	7,314,547	113,521,769
その他包括利益を通じた公正価値による債券	21	4,864,431	75,495,969	6,897,430	107,048,114
契約資産	22	1,242,968	19,290,863	953,581	14,799,577
前払金及びその他の債権	23	6,833,791	106,060,436	6,167,108	95,713,516
拘束性銀行預金	24	3,685,309	57,195,996	3,376,327	52,400,595
定期預金（当初満期3ヶ月超）		6,537,279	101,458,570	10,090,101	156,598,368
現金及び現金同等物		24,676,812	382,984,122	12,137,655	188,376,406
流動資産合計		64,033,762	993,803,986	55,107,152	855,262,999
資産合計		282,471,831	4,383,962,817	272,550,871	4,229,989,518
流動負債					
買掛金及び支払手形	25	24,812,026	385,082,644	23,270,439	361,157,213
契約負債		1,661,279	25,783,050	2,588,765	40,177,633
未払金、前受金及びその他の未払金	26	16,872,029	261,853,890	18,768,153	291,281,735
未払税金		1,034,349	16,053,096	1,001,538	15,543,870
リース負債		54,369	843,807	67,329	1,044,946
短期借入金	27	2,181,462	33,856,290	4,266,347	66,213,705
長期借入金（流動分）	27	19,736,911	306,316,859	22,673,139	351,887,117
長期社債（流動分）	28	13,796,172	214,116,589	10,991,992	170,595,716
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金（流動分）	30	70,910	1,100,523	69,762	1,082,706
流動負債合計		80,219,507	1,245,006,749	83,697,464	1,298,984,641
非流動負債					
長期借入金	27	41,846,370	649,455,662	34,374,705	533,495,422
長期社債	28	24,126,202	374,438,655	21,934,045	340,416,378
繰延税金負債	29	5,925,235	91,959,647	5,866,547	91,048,809
リース負債		435,136	6,753,311	436,194	6,769,731
引当金		34,663	537,970	35,457	550,293
従業員給付引当金		114,556	1,777,909	101,142	1,569,724
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金	30	3,266,637	50,698,206	3,247,028	50,393,875
繰延収益		1,522,860	23,634,787	1,578,842	24,503,628
その他長期負債		5,363,156	83,236,181	4,001,921	62,109,814
非流動負債合計		82,634,815	1,282,492,329	71,575,881	1,110,857,673
負債合計		162,854,322	2,527,499,077	155,273,345	2,409,842,314
資本					
株式資本	31	13,258,663	205,774,450	13,258,663	205,774,450
準備金		47,381,433	735,359,840	47,108,224	731,119,636
利益剰余金		37,237,786	577,930,439	36,681,075	569,290,284
当社株主に帰属する資本		97,877,882	1,519,064,729	97,047,962	1,506,184,370
非支配株主持分		21,739,627	337,399,011	20,229,564	313,962,833
資本合計		119,617,509	1,856,463,740	117,277,526	1,820,147,204
資本及び負債合計		282,471,831	4,383,962,817	272,550,871	4,229,989,518

Li Yanjiang

取締役会会長兼業務執行取締役

Chai Qiaolin

最高財務責任者

Zheng Weili

財務部長

(3) 要約連結持分変動計算書

2020年6月30日に終了した6ヶ月

	当社株主帰属分			小計	非支配持分	資本合計
	株式資本	準備金	利益剰余金			
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
2020年1月1日現在既報残高（監査済）	13,258,663	47,082,724	36,677,706	97,019,093	20,201,827	117,220,920
2020年中の共通支配下の事業結合の影響(注記3.2)	-	25,500	3,369	28,869	27,737	56,606
2020年1月1日現在残高（修正再表示）	13,258,663	47,108,224	36,681,075	97,047,962	20,229,564	117,277,526
当期純利益	-	-	2,529,122	2,529,122	1,644,807	4,173,929
その他の当期包括利益（損失）	-	(1,131)	-	(1,131)	4,659	3,528
当期包括利益（損失）合計	-	(1,131)	2,529,122	2,527,991	1,649,466	4,177,457
利益処分	-	244,203	(244,203)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金の その他変動持分	-	55,637	(55,637)	-	-	-
2020年中の共通支配下の子会社取得(注記3.2)	-	(25,500)	(4,576)	(30,076)	-	(30,076)
非支配株主からの拠出	-	-	-	-	598	598
配当金(注記13)	-	-	(1,683,946)	(1,683,946)	(155,327)	(1,839,273)
その他	-	-	15,951	15,951	15,326	31,277
2020年6月30日現在残高（未監査）	13,258,663	47,381,433	37,237,786	97,877,882	21,739,627	119,617,509
2019年1月1日現在既報残高（監査済）	13,258,663	46,304,712	32,357,258	91,920,633	18,530,436	110,451,069
2019年中の共通支配下の事業結合の影響(注記3.2)	-	25,500	1,199	26,699	25,652	52,351
2020年1月1日現在残高（修正再表示）	13,258,663	46,330,212	32,358,457	91,947,332	18,556,088	110,503,420
当期純利益（修正再表示）（注記3.2）	-	-	4,126,958	4,126,958	2,352,226	6,479,184
その他の当期包括利益（損失）	-	(23,803)	-	(23,803)	4,661	(19,142)
当期包括利益（損失）合計（修正再表示）	-	(23,803)	4,126,958	4,103,155	2,356,887	6,460,042
振替	-	(157,395)	157,395	-	-	-
利益処分	-	363,147	(363,147)	-	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金の その他変動持分	-	136,502	(136,502)	-	-	-
2019年中の共通支配下の子会社取得(注記3.1)	-	(24,318)	-	(24,318)	-	(24,318)
配当金(注記13)	-	-	(1,034,177)	(1,034,177)	(252,977)	(1,287,154)
2019年6月30日現在残高（未監査、修正再表示）	13,258,663	46,624,345	35,108,984	94,991,992	20,659,998	115,651,990

	当社株主帰属分			非支配持分	資本合計
	株式資本	準備金	利益剰余金		
	千円	千円	千円	千円	千円
2020年1月1日現在既報残高（監査済）	205,774,450	730,723,876	569,237,997	1,505,736,323	1,819,268,678
2020年中の共通支配下の事業結合の影響(注記3.2)	-	395,760	52,287	448,047	878,525
2020年1月1日現在残高（修正再表示）	205,774,450	731,119,636	569,290,284	1,506,184,370	1,820,147,204
当期純利益	-	-	39,251,973	39,251,973	64,779,378
その他の当期包括利益（損失）	-	(17,553)	-	(17,553)	54,755
当期包括利益（損失）合計	-	(17,553)	39,251,973	39,234,420	64,834,133
利益処分	-	3,790,031	(3,790,031)	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金の その他変動持分	-	863,486	(863,486)	-	-
2020年中の共通支配下の子会社取得(注記3.2)	-	(395,760)	(71,020)	(466,780)	(466,780)
非支配株主からの拠出	-	-	-	9,281	9,281
配当金(注記13)	-	-	(26,134,842)	(26,134,842)	(28,545,517)
その他	-	-	247,560	247,560	485,419
2020年6月30日現在残高（未監査）	205,774,450	735,359,840	577,930,439	1,519,064,729	1,856,463,740
2019年1月1日現在既報残高（監査済）	205,774,450	718,649,130	502,184,644	1,426,608,224	1,714,200,591
2020年中の共通支配下の事業結合の影響(注記3.2)	-	395,760	18,608	414,368	812,488
2020年1月1日現在残高（修正再表示）	205,774,450	719,044,890	502,203,253	1,427,022,593	1,715,013,078
当期純利益（修正再表示）（注記3.2）	-	-	64,050,388	64,050,388	100,556,936
その他の当期包括利益（損失）	-	(369,423)	-	(369,423)	(297,084)
当期包括利益（損失）合計（修正再表示）	-	(369,423)	64,050,388	63,680,966	100,259,852
振替	-	(2,442,770)	2,442,770	-	-
利益処分	-	5,636,041	(5,636,041)	-	-
関連会社及び合弁会社の準備金の その他変動持分	-	2,118,511	(2,118,511)	-	-
2019年中の共通支配下の子会社取得(注記3.1)	-	(377,415)	-	(377,415)	(377,415)
配当金(注記13)	-	-	(16,050,427)	(16,050,427)	(19,976,630)
2019年6月30日現在残高（未監査、修正再表示）	205,774,450	723,609,834	544,891,432	1,474,275,716	1,794,918,885

(4) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

2020年6月30日に終了した6ヶ月

		6月30日に終了した6ヶ月			
		2020年 (未監査)		2019年 (未監査、修正再表示)	
注記		千人民元	千円	千人民元	千円
	営業活動によるキャッシュ・フロー				
	営業から生じたキャッシュ	10,737,832	166,651,153	12,210,283	189,503,592
32	法人税等支払額	(1,559,572)	(24,204,557)	(1,972,678)	(30,615,963)
	営業活動から生じたキャッシュ純額	9,178,260	142,446,595	10,237,605	158,887,630
	投資活動によるキャッシュ・フロー				
	建物、工場及び設備の購入	(4,319,548)	(67,039,385)	(4,444,821)	(68,983,622)
	建物、工場及び設備の処分による収入	10,102	156,783	39,708	616,268
	土地使用権、探掘権及び無形資産の購入	(620,920)	(9,636,678)	(225,224)	(3,495,476)
36	子会社の取得に係る純現金収入	8,208	127,388	-	-
	その他包括利益を通じた公正価値での資本 性証券の購入	-	-	(50,000)	(776,000)
	合弁会社に対する投資の支払	(16,000)	(248,320)	(8,000)	(124,160)
	受取配当金	173,062	2,685,922	538,924	8,364,100
	兄弟会社及び関連会社からの貸付金の返済	2,001,911	31,069,659	1,457,001	22,612,656
	兄弟会社に対する貸付金	(1,965,000)	(30,496,800)	(1,849,000)	(28,696,480)
	貸付金債権に係る利息の受取	45,043	699,067	79,640	1,236,013
	定期預金に係る利息の受取	89,990	1,396,645	177,999	2,762,544
	定期預金(当初満期3ヶ月超)の減少(増)	3,552,822	55,139,797	(2,053,549)	(31,871,080)
	投資活動に使用されたキャッシュ純額	(1,040,330)	(16,145,922)	(6,337,322)	(98,355,237)
	財務活動によるキャッシュ・フロー				
	借入金による収入	20,013,040	310,602,381	10,104,351	156,819,528
	借入金の返済	(17,976,075)	(278,988,684)	(8,293,867)	(128,720,816)
	共通支配下の子会社取得のための支払	(30,076)	(466,780)	(24,318)	(377,415)
	非支配株主からの資本拠出	598	9,281	-	-
	配当金支払	(211,181)	(3,277,529)	(293,343)	(4,552,683)
	支払利息	(2,317,968)	(35,974,863)	(2,359,071)	(36,612,782)
	長期社債発行からの純収入	5,000,000	77,600,000	-	-
	リース負債の支払	(46,227)	(717,443)	(30,216)	(468,952)
	社債発行費用	(35,683)	(553,800)	(17,280)	(268,186)
	財務活動(に使用された)/から生じた キャッシュ純額	4,396,428	68,232,563	(913,744)	(14,181,307)
	現金及び現金同等物の増加純額	12,534,358	194,533,236	2,986,539	46,351,085
	現金及び現金同等物の期首残高	12,137,655	188,376,406	8,375,661	129,990,259
	外国為替レート変動の影響	4,799	74,480	405	6,286
	現金及び現金同等物の期末残高	24,676,812	382,984,122	11,362,605	176,347,630

[次へ](#)

(5) 要約連結財務書類に対する注記

1. 組織及び主な活動

チャイナ・コール・エナジー・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）は、香港証券取引所のメインボードへの当社株式の上場準備に向けた、チャイナ・ナショナル・コール・グループ・コーポレーション（以下「チャイナ・コール・グループ」または「親会社」という。）のグループ再編（以下「本再編」という。）により、中華人民共和国（以下「中国」という。）の会社法の下で、株式有限会社として2006年8月22日に中国で設立された。当社及び子会社（以下合わせて「当社グループ」という。）は主に、石炭の採掘及び加工、石炭及び石炭化学製品の販売、石炭採掘機械の製造及び販売、ならびに金融サービスに従事している。当社の登記上の本社所在地は、中国北京市朝陽区黄寺大街一号である。

当社のH株式は、2006年12月に香港証券取引所のメインボードに上場し、当社のA株式は、2008年2月に上海証券取引所に上場した。

当該要約連結財務書類は、人民元で表示され、それは当社の機能通貨でもある。

2. 作成基準

2020年6月30日に終了した6ヶ月間における要約連結財務書類は、国際会計基準委員会（以下「IASB」という。）が発行した国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下「IAS第34号」という。）及び香港証券取引所上場規則付録16の適用開示要件に準拠して作成されている。

2.1 継続企業

2020年6月30日現在、当社グループの流動負債が流動資産を約16,186百万人民元超過している。当社グループは短期債務の支払いや投資のために資金を要する時、下記の方法により資金調達が可能である。

- ・2020年3月10日に、当社は中国証券規制委員会から、機関投資家に最大10,000,000,000人民元の社債を発行する承認を得た。2020年3月18日に、まず元本3,000,000,000人民元の社債を発行し、残りの7,000,000,000人民元分は、必要な時に発行できる。
- ・2020年3月16日に、当社は中国銀行間市場交易商協會から、最大残高5,000,000,000人民元の中期社債を発行する承認を得て、2020年4月に1,500,000,000人民元と500,000,000人民元分を発行し、残りの3,000,000,000人民元分は、将来の合意で発行できる。
- ・必要に応じて借入実行に利用可能な未利用の銀行融資枠。
- ・当社グループの信用格付、信用のある国内銀行及びその他金融機関との長期にわたる関係に基づくその他資金源。

調査の結果、当社グループは予見しうる将来、事業存続のための十分な資源を有していると、当社取締役陣は合理的に予測する。このため、当社グループは、本要約連結財務書類の作成にあたり、継続企業の前提を引き続き採用する。

3. 共通支配下の事業結合から生じる修正再表示

3.1 2019年買収

2019年3月19日、当社グループは、チャイナ・コール・グループが2018年1月1日に買収した山西中煤潘家_{7A}煤_{9A}有限公司（以下「山西中煤」という）の100%資本持分をチャイナ・コール・グループから24,318,000人民元の現金対価にて買収完了した。当該買収は「2019年買収」と呼ばれた。

3.2 2020年買収

2020年4月30日、当社グループは、チャイナ・コール・グループが買収したXinji Intelligent Technology Co., Ltd. (以下「Xinji Company」という。)に対する資本持分51%を30,076,000人民元の現金対価にて買収した。当該買収は「2020年買収」と呼ばれた。

当社グループ及びXinji Companyは2020年買収の前後でチャイナ・コール・グループの共通支配下にあったため、当該買収は共通支配下における企業結合とみなされた。したがって、共通支配下における事業を含む企業結合に係る企業結合会計の原則が適用された。その結果、Xinji Companyがチャイナ・コール・グループの共通支配下に置かれた時に降ずっと当社の子会社であったかのように、当社グループの要約連結財務諸表は作成されている。

したがって、当社グループの2019年12月31日現在の要約連結財政状態計算書は、Xinji Companyの資産及び負債の帳簿価額が含められて修正再表示されている。2019年6月30日に終了した6ヶ月の要約連結損益計算書及びその他包括利益計算書、要約連結持分変動計算書並びに要約連結キャッシュ・フロー計算書は、あたかも2019年6月30日に終了した6ヶ月を通じてXinji Companyが当社の子会社だったかのように、Xinji Companyの業績及びキャッシュ・フローを含むよう、修正再表示されている。本要約連結財務諸表に対する各注記もまた修正再表示されている。結合に当たり、すべての重要な内部取引、残高、損益は消去されている。

2020年買収の結果、2019年12月31日時点の要約連結財政状態計算書における関連科目は修正再表示されている。下表は、影響のある各個別の科目に対する影響を示している。

	当社グループ (既報の通り) 千人民元	2020年買収の 影響 千人民元	消去 千人民元	当社グループ (修正再表示) 千人民元
要約連結財政状態計算書				
2019年12月31日現在				
非流動資産				
建物、工場及び設備	129,997,871	100	-	129,997,971
無形資産	1,627,726	4	-	1,627,730
繰延税金資産	2,775,209	261	-	2,775,470
流動資産				
棚卸資産	8,170,288	115	-	8,170,403
売掛金	7,316,222	2,523	(4,198)	7,314,547
前払金及びその他の債権	6,084,181	82,927	-	6,167,108
現金及び現金同等物	12,137,419	236	-	12,137,655
流動負債				
買掛金及び支払手形	23,249,507	25,130	(4,198)	23,270,439
未払金、前受金及びその他の未払金	18,764,686	3,467	-	18,768,153
未払税金	1,000,575	963	-	1,001,538
資本				
株式資本	13,258,663	50,000	(50,000)	13,258,663
準備金	47,082,724	2,309	23,191	47,108,224
利益剰余金	36,677,706	4,297	(928)	36,681,075
非支配株主持分	20,201,827	-	27,737	20,229,564

「2020年買収」の結果、2019年6月30日に終了した6ヶ月の要約連結損益計算書、その他包括利益計算書及び要約連結キャッシュ・フロー計算書における関連科目は修正再表示されている。下表は、影響のある各個別の科目に対する影響を示している。

	当社グループ (既報の通り) 千人民元	2020年買収の 影響 千人民元	消去 千人民元	当社グループ (修正再表示) 千人民元
要約連結損益計算書及びその他包括利益計算書				
2019年6月30日に終了した6ヶ月				
売上高	61,031,699	13,110	(2,000)	61,042,809
売上原価	(49,457,273)	(8,158)	2,000	(49,463,431)
一般管理費	(2,024,394)	(2,778)	-	(2,027,172)
金融収益	43,541	3	-	43,544
金融費用	(2,361,130)	(1)	-	(2,361,131)
法人税費用	(1,973,642)	(544)	-	(1,974,186)
以下に帰属する当期純利益：				
当社株主持分	4,126,126	1,632	(800)	4,126,958
非支配持分	2,351,426	-	800	2,352,226
以下に帰属する当期包括利益合計：				
当社株主持分	4,102,323	1,632	(800)	4,103,155
非支配持分	2,356,087	-	800	2,356,887
要約連結キャッシュ・フロー計算書				
2019年6月30日に終了した6ヶ月				
以下から生じた（に使用された）				
純キャッシュ：				
営業活動	10,240,536	(2,931)	-	10,237,605
投資活動	(6,337,322)	-	-	(6,337,322)
財務活動	(913,744)	-	-	(913,744)

4. 主要な会計方針

本要約連結財務書類は、公正価値で測定される特定の金融商品を除き、適宜、取得原価主義に基づいて作成されている。

国際財務報告基準（以下、「IFRSs」という。）の改訂の適用により生じる追加的会計方針及び当社グループに関連のある特定の会計方針の適用を除き、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における本要約連結財務書類に適用された会計方針及び計算方法は、2019年12月31日に終了した事業年度の当社グループの年次財務書類において開示されたものと同じものである。

改訂IFRSsの適用

当中間期において、当社グループは、当社グループの要約連結財務書類の作成に関して、IFRS基準における「概念フレームワークへの参照の改訂」及び2020年1月1日以降開始事業年度に強制適用される以下のIASBが発行した改訂IFRSsを初めて適用した。

IAS第1号及び第8号の改訂	「重要性がある」の定義
IFRS第3号の改訂	事業の定義
IFRS第9号、IAS第39号及びIFRS第7号の改訂	金利指標改革

「概念フレームワークへの参照の改訂」及び改訂IFRSsの当期における適用は、後述のものを除き、当期及び前期以前の当社グループの財政状態及び業績並びに（または）要約連結財務書類における開示に、重要な影響を与えなかった。

4.1 IAS第1号の改訂及びIAS第8号「重要性がある」の定義の改訂の適用の影響

当該改訂は、計上除外、虚偽又は隠蔽することが、一般目的財務諸表の主たる利用者が特定の報告主体についての財務情報を提供する財務諸表の基準に対して行う意思決定に相当な影響を及ぼし得るならば、情報が重要であると陳述する「重要性がある」の新しい定義を提供する。この改訂はまた、重要性が情報の性質又は大きさ、単独又は他の財務情報との組み合わせ、その財務諸表が全体として持つ文脈に依存することを明確にしている。

当期において、この改訂の適用は要約連結財務諸表に影響を与えなかった。この改訂の適用による表示及び開示の変更は、もしあれば、2020年12月31日に終了する事業年度の連結財務諸表に反映される。

4.2 IFRS第3号「事業の定義」の改訂の適用に対する影響及び会計方針

4.2.1 会計方針

企業結合又は資産の獲得

任意の集中度テスト

2020年1月1日以降、当社グループは、一連の獲得活動や資産が事業ではないかの簡便な評価を認める任意の集中度テストの適用を取引ごとに選択できる。取得した総資産の公正価値の実質的にすべてが単一の識別可能資産または同種の識別可能資産グループに集中しているならば、集中度テストは要件を満たす。評価における総資産は、現金及び現金同等物、繰延税金資産及び繰延税金負債の影響から生じるのれんを除く。集中度テストが要件を満たす場合、一連の活動及び資産は事業ではないと決定され、さらなる評価は必要とされない。

4.2.2 経過措置及び影響の要約

当社グループは、注記36に詳述している通り、子会社の適用に対して、任意の集中度テストを適用することを選択しておらず、「事業」の改訂された定義を適用すると、当該取得は事業を構成しないと結論付けた。事業とみなされると、少なくとも、一連の獲得活動及び資産が生産能力に重要な貢献をする投入材料及び実質的な製造過程とともに含まなければならない。

さらに、当社グループは、当中間期において当社グループに関連のある以下の会計方針を適用した。

事業を構成しない子会社の取得

当社グループが事業を構成しない資産及び負債グループを取得する時、当社グループは、最初に取得価額を各公正価値による金融資産・金融負債に割り当て、次に残りの取得価額を取得日の関連公正価値を基準にその他の識別可能資産及び負債に割り当てることによって、個別に識別可能な取得資産及び引受負債を識別し計上する。そのような取引は、のれんや負ののれん発生益を生じさせない。

5. 見積り

要約連結財務書類の作成にあたり、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産・負債及び収益・費用の報告額に影響を及ぼすような判断、見積り及び仮定を行う必要がある。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

当要約連結財務書類を作成するにあたり、当社グループの会計方針の適用及び見積りの不確実性に関する重要な情報源における経営陣による重要な判断は、2019年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類に対して適用されたものと同じである。

6. セグメント情報

6.1 一般情報

(a) 経営陣が、事業体の事業報告セグメントを識別する上で用いた要因

最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）は、プレジデント・オフィス（總裁辦公室）と位置づけられている。

当社グループの事業報告セグメントは、種々の製品及びサービスを提供する事業体または事業体のグループである。以下の報告セグメントは、資源配分及び業績評価の目的で当社グループのCODMに内部報告される情報の様式と整合した方法で表示されている。セグメントは、製品及びサービス、生産プロセス及びセグメントが運営されている環境のそれぞれ異なる性質にしたがって管理されている。数社の多角事業に携わる事業体を除き、大部分の事業体は単一の事業セグメント下における単一事業に従事している。複数セグメントを運営する事業体の財務情報は、CODMのレビューを受けるにあたり、別々のセグメント情報として分けて表示されている。

(b) 事業報告セグメント

当社グループの事業報告可能セグメントは、石炭、石炭化学製品、採掘機械、及び財務である。

- ・ 石炭 - 石炭の生産及び販売
- ・ 石炭化学製品 - 石炭化学製品の生産及び販売
- ・ 採掘機械 - 採掘機械の製造及び販売
- ・ 財務 - 当社グループ及びチャイナ・コール・グループ内企業に対する、預金、貸付金、手形引受、手形割引、及びその他金融サービスの提供

また、発電、アルミニウム、機器販売代理店サービス、入札サービス及びその他の重要ではない製造業は、区分して報告できないので、「その他」セグメント区分にてまとめて開示されている。

6.2 事業報告セグメント別の損益、資産及び負債に関する情報

(a) 事業報告セグメント別損益、資産及び負債の測定

CODMは、税引前損益に基づき業績を評価する。当社グループは、あたかも売上または譲渡が第三者に対してなされたかのように、すなわち現在の市場価格で、セグメント間の売上及び譲渡について会計処理を行う。セグメント別情報の金額は人民元建となっており、CODMが使用している報告書のコストと整合している。

セグメント資産及び負債は、セグメントによりその事業活動において使用されており、かつ当該セグメントに直接帰属するか、もしくは合理的な基準に基づき当該セグメントに分配可能な事業資産及び負債である。セグメント資産及び負債は、繰延税金資産、繰延税金負債、未払税金、あるいは前払税金そして本社の資産及び負債を含まない。

(b) 事業報告セグメント別損益、資産及び負債

	2020年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）及び2020年6月30日現在（未監査）						セグメント間消		合計
	石炭	石炭化学製品	採掘機械	財務	その他	セグメント計	未分配	去	
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
セグメント売上									
売上高合計	48,244,478	8,094,764	4,561,222	575,436	3,255,861	64,731,761	-	(3,338,575)	61,393,186
セグメント間売上高	(1,859,837)	(124,634)	(603,932)	(207,952)	(532,220)	(3,338,575)	-	3,338,575	-
外部顧客からの売上高	46,374,641	7,970,130	3,957,290	367,484	2,723,641	61,393,186	-	-	61,393,186
セグメント業績									
営業利益/（損失）	6,147,947	894,932	244,042	405,240	435,454	8,127,615	(145,120)	(102,739)	7,879,756
税引前利益/（損失）	5,556,789	245,047	224,205	404,959	317,767	6,748,767	(971,301)	(11,437)	5,766,029
受取利息	213,435	19,753	2,964	-	7,153	243,305	660,995	(814,896)	89,404
支払利息	(1,109,893)	(566,533)	(47,545)	-	(125,726)	(1,849,697)	(1,525,547)	905,543	(2,469,701)
減価償却費及び償却費	(2,955,252)	(1,489,192)	(200,084)	(693)	(313,468)	(4,958,689)	(8,755)	-	(4,967,444)
関連会社及び合弁会社の利益/（損失）に対する持分	399,380	(99,672)	18,943	-	(2,669)	225,982	38,166	-	264,148
法人税費用	(1,396,521)	(66,832)	(15,105)	(105,722)	(7,336)	(1,590,516)	-	(1,584)	(1,592,100)
その他の重要な非現金項目									
その他の資産の減損引当金戻入（繰入）額	490	11,040	(17,903)	12,597	(16,265)	(10,041)	(183)	(18,416)	(28,640)
非流動資産への追加	3,497,515	918,678	145,762	-	1,133	4,563,088	5,389	-	4,568,477
セグメント別資産及び負債									
資産合計	153,224,986	59,676,109	16,743,255	24,300,250	16,656,019	270,600,619	26,113,425	(14,242,213)	282,471,831
うち、関連会社及び合弁会社への投資	7,386,655	11,474,014	919,749	-	112,331	19,892,749	3,830,274	-	23,723,023
負債合計	58,787,816	18,342,881	6,439,338	5,800,582	9,710,108	99,080,725	76,861,670	(13,088,073)	162,854,322

	2019年6月30日に終了した6ヶ月（未監査、修正再表示）及び2019年12月31日現在（監査済、修正再表示）						セグメント間消		合計
	石炭	石炭化学製品	採掘機械	財務	その他	セグメント計	未分配	去	
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
セグメント売上									
売上高合計	48,481,358	9,407,224	4,120,192	543,321	2,347,945	64,900,040	-	(3,857,231)	61,042,809
セグメント間売上高	(2,412,207)	(190,941)	(614,889)	(180,418)	(458,776)	(3,857,231)	-	3,857,231	-
外部顧客からの売上高	46,069,151	9,216,283	3,505,303	362,903	1,889,169	61,042,809	-	-	61,042,809
セグメント業績									
営業利益/（損失）	7,761,540	1,334,487	165,253	355,647	(143,673)	9,473,254	(157,450)	(77,606)	9,238,198
税引前利益/（損失）	7,496,734	1,573,105	132,636	355,336	(197,770)	9,359,441	(922,694)	16,623	8,453,370
受取利息	39,095	24,895	6,439	-	3,471	73,900	732,950	(763,246)	43,544
支払利息	(864,788)	(641,215)	(42,638)	-	(57,462)	(1,606,103)	(1,608,344)	858,619	(2,355,828)
減価償却費及び償却費	(2,963,572)	(1,413,634)	(201,837)	(597)	(276,157)	(4,855,297)	(8,640)	-	(4,864,437)
関連会社及び合弁会社の利益/（損失）に対する持分	583,327	837,895	2,231	-	-	1,423,453	110,608	(1,302)	1,532,789
法人税収益/（費用）	(1,733,733)	(127,788)	(14,856)	(88,872)	44,097	(1,921,122)	(52,262)	(802)	(1,974,186)
その他の重要な非現金項目									
その他の資産の減損引当金戻入（繰入）額	(15,055)	(2,491)	2,309	(13,722)	1,263	(27,696)	-	16,284	(11,412)
非流動資産への追加	3,469,241	968,748	198,684	488	956,351	5,494,512	2,617	-	5,494,129
セグメント別資産及び負債									
資産合計	158,821,352	58,857,474	16,471,627	22,301,344	11,588,123	268,039,920	21,198,514	(16,687,563)	272,550,871
うち、関連会社及び合弁会社への投資	7,581,633	11,734,418	901,124	-	105,000	20,322,175	3,854,442	-	24,176,617
負債合計	69,538,778	29,407,744	6,865,944	19,835,299	8,355,675	134,003,440	35,844,113	(11,574,208)	155,273,345

6.3 地域別情報

当社グループの外部顧客からの収益についての情報は、顧客の所在地に関連した事業の地理的な場所に基づいて開示されている。当社グループの非流動資産についての情報は、当該資産の地理的な場所に基づいて開示されている。

売上高の分析

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年 (未監査)	2019年 (未監査) (修正再表示)
	千人民元	千人民元
国内市場	61,024,723	60,630,182
海外市場	368,463	412,627
	<u>61,393,186</u>	<u>61,042,809</u>

非流動資産の分析

	2020年6月30日	2019年12月31日
	現在 (未監査)	現在 (監査済) (修正再表示)
	千人民元	千人民元
国内	208,452,857	207,325,921
海外	594	771
	<u>208,453,451</u>	<u>207,326,692</u>

注：

上記の非流動資産には、金融商品及び繰延税金資産は含まれていない。

6.4 主要な顧客

2020年及び2019年6月30日に終了した6ヶ月において、当社グループの売上の10%以上を占める単一の外部顧客との取引による売上はなかった。

7. 収益

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年 (未監査)	2019年 (未監査、修正再表示)
	千人民元	千人民元
製品及びサービス	60,890,398	60,558,503
貸貸収益	135,304	121,403
受取利息	367,484	362,903
	<u>61,393,186</u>	<u>61,042,809</u>

顧客との契約から生じる収益の分解：

	2020年6月30日に終了した6ヶ月 (未監査)				
	石炭	石炭化学製品	採掘機械	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
製品の販売計上					
石炭の販売	46,181,180	-	-	-	46,181,180
石炭化学製品の販売	-	7,939,520	-	-	7,939,520
採掘機械の販売	-	-	3,674,123	-	3,674,123
電力の販売	-	-	-	1,376,135	1,376,135
アルミニウム製品の販売	-	-	-	469,784	469,784
その他	60,979	22,683	227,054	18,442	329,158
	<u>46,242,159</u>	<u>7,962,203</u>	<u>3,901,177</u>	<u>1,864,361</u>	<u>59,969,900</u>
サービス収益計上					
代理店サービス	10,502	-	1,978	262,321	274,801
鉄道サービス	-	-	-	75,877	75,877
その他	16,131	7,120	27,125	519,444	569,820
	<u>26,633</u>	<u>7,120</u>	<u>29,103</u>	<u>857,642</u>	<u>920,498</u>
顧客との契約から生じる収益	<u>46,268,792</u>	<u>7,969,323</u>	<u>3,930,280</u>	<u>2,722,003</u>	<u>60,890,398</u>
地理的市場					
国内市場	46,145,551	7,748,113	3,909,292	2,718,979	60,521,935
海外市場	123,241	221,210	20,988	3,024	368,463
	<u>46,268,792</u>	<u>7,969,323</u>	<u>3,930,280</u>	<u>2,722,003</u>	<u>60,890,398</u>
	2019年6月30日に終了した6ヶ月 (未監査、修正再表示)				
	石炭	石炭化学製品	採掘機械	その他	合計
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
製品の販売計上					
石炭の販売	45,923,100	-	-	-	45,923,100
石炭化学製品の販売	-	9,202,543	-	-	9,202,543
採掘機械の販売	-	-	3,361,015	8,557	3,369,572
電力の販売	-	-	-	851,135	851,135
アルミニウム製品の販売	-	-	-	583,321	583,321
その他	47,947	11,345	119,888	95,513	274,693
	<u>45,971,047</u>	<u>9,213,888</u>	<u>3,480,903</u>	<u>1,538,526</u>	<u>60,204,364</u>
サービス収益計上					
代理店サービス	6,769	-	-	229,420	236,189
鉄道サービス	-	-	-	64,484	64,484
その他	371	2,382	13,044	37,669	53,466
	<u>7,140</u>	<u>2,382</u>	<u>13,044</u>	<u>331,573</u>	<u>354,139</u>
顧客との契約から生じる収益	<u>45,978,187</u>	<u>9,216,270</u>	<u>3,493,947</u>	<u>1,870,099</u>	<u>60,558,503</u>
地理的市場					
国内市場	45,783,108	9,000,078	3,493,947	1,868,743	60,145,876
海外市場	195,079	216,192	-	1,356	412,627
	<u>45,978,187</u>	<u>9,216,270</u>	<u>3,493,947</u>	<u>1,870,099</u>	<u>60,558,503</u>

以下は、顧客との契約から生じる収益とセグメント情報での開示額との調整である。

	2020年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）			
	セグメント売上	消去	控除：貸貸及び利息収益	連結
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
石炭	48,244,478	(1,869,837)	(105,849)	46,268,792
石炭化学製品	8,094,764	(124,634)	(807)	7,969,323
採掘機械	4,561,222	(603,932)	(27,010)	3,930,280
財務	575,436	(207,952)	(367,484)	-
その他	3,255,861	(532,220)	(1,638)	2,722,003
合計	64,731,761	(3,338,575)	(502,788)	60,890,398

	2019年6月30日に終了した6ヶ月（未監査、修正再表示）			
	セグメント売上	消去	控除：貸貸及び利息収益	連結
	千人民元	千人民元	千人民元	千人民元
石炭	48,481,358	(2,412,207)	(90,964)	45,978,187
石炭化学製品	9,407,224	(190,941)	(13)	9,216,270
採掘機械	4,120,192	(614,889)	(11,356)	3,493,947
財務	543,321	(180,418)	(362,903)	-
その他	2,347,945	(458,776)	(19,070)	1,870,099
合計	64,900,040	(3,857,231)	(484,306)	60,558,503

8. その他の損益、純額

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年 (未監査)	2019年 (未監査)
	千人民元	千人民元
政府補助金	85,621	85,321
建物、工場及び設備の除却損純額	(2,883)	(5,231)
その他	(15,510)	(23,677)
	67,228	56,413

9. 予想信用損失モデルによる減損損失 - 戻入後

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年 (未監査)	2019年 (未監査)
	千人民元	千人民元
以下について、予想信用損失モデルにおいて認識された減損損失、戻入後純額		
- 売掛金	(17,131)	10,816
- その他未収入金	15,734	(3,423)
- 契約資産	(5,730)	(2,771)
- 兄弟会社への貸付金	(17,623)	(6,718)
- FVTOCIでの債券	9,333	-
	(15,417)	(2,096)

10. 費用の内訳

売上原価、販売及び一般管理費に含まれる費用の分析は、次の通りである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年 (未監査)	2019年 (未監査)
	千人民元	(修正再表示) 千人民元
減価償却費	4,582,450	4,571,781
償却費	384,994	292,656
使用原材料及び販売商品	32,275,932	29,713,046
輸送費及び港湾費	5,668,138	6,317,288
売上税及び追加税	1,700,821	1,820,406
監査報酬	13,782	6,321
修繕維持費	903,234	764,291
認識除外のリース費用(注)	45,524	33,262
従業員給付費用(取締役報酬を含む)	3,319,135	3,646,911
棚卸資産減損引当金繰入額	13,223	9,316
その他の費用	4,659,608	4,683,650
売上原価、販売費及び一般管理費合計	<u>53,566,841</u>	<u>51,858,928</u>

注：

当期のリース賃貸料は主に、IFRS第16号「リース」において当社グループが認識除外を適用した短期リースに関連する費用で構成されている。

11. 金融収益及び費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年 (未監査)	2019年 (未監査)
	千人民元	(修正再表示) 千人民元
金融収益：		
－銀行預金に係る受取利息	44,361	43,544
－貸付債権に係る受取利息	45,043	-
金融収益合計	<u>89,404</u>	<u>43,544</u>
支払利息		
－借入金	1,563,495	1,676,160
－社債	902,129	895,949
－値引の戻入れ	121,245	89,331
－リース負債	13,304	13,591
その他の付随的銀行費用	2,613	8,665
純為替差益	(5,035)	(3,362)
	<u>2,597,751</u>	<u>2,680,334</u>
控除：適格資産に対する資産計上額	(130,472)	(319,203)
金融費用合計	<u>2,467,279</u>	<u>2,361,131</u>
金融費用純額	<u>2,377,875</u>	<u>2,317,587</u>

注：

適格資産に資産計上された金融費用の資産化率は、次の通りである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年 (未監査)	2019年 (未監査)
資産化に適切な金融費用額の決定に使用される 資産化率	1.20%-4.80%	3.43%-5.70%

12. 法人税費用

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年 (未監査)	2019年 (未監査) (修正再表示)
	千人民元	千人民元
当期法人税		
－中国法人税等(注)	1,592,383	2,004,558
繰延税金(注記29)	(283)	(30,372)
	<u>1,592,100</u>	<u>1,974,186</u>

注：

中国の法人所得税に対する引当金は、法定所得税率25%に基づいて計算されている。両年度の適用法人税率は、関連する中国の所得税ルール及び規則に従って決定され、現在当社グループを構成している各企業の課税所得に関して25%となっているが、特定の子会社については関連する中国の法人税法及び規則に基づき15%の優遇税率で課税されている。

13. 配当金

当中間期において、2019年12月31日に存在した13,258,663,400株に対して、2019年12月31日に終了した事業年度に関する1株につき0.127人民元(2019年6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)：2018年12月31日に終了した事業年度に関する1株につき0.078人民元)の最終配当金が2020年6月16日に開催された当社の年次通常総会で承認された。当中間期に承認された最終配当金額の合計額は、1,683,946,000人民元(2019年6月30日に終了した6ヶ月間に承認された2018年の最終配当金(未監査)：1,034,177,000人民元)であった。

当社の取締役は、当中間期に係る中間配当の支払いを推奨していない(2019年6月30日に終了した6ヶ月間：該当なし)。

14. 1株当たり利益

2020年及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間における基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する当期純利益を、当期中の発行済普通株式数13,258,663,400株で除して算定されている。

2020年及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社は発行可能性のある普通株式を有していなかったため、希薄化後1株当たり利益は基本的1株当たり利益と同額で表示されている。

15. 建物、工場及び設備

	2020年6月30日 (未監査)	2019年6月30日 (未監査) (修正再表示)
	千人民元	千人民元
正味帳簿価額－期首	129,997,971	132,082,463
子会社の取得による追加	1,799,833	-
追加	3,992,085	5,357,967
無形資産への振替	(3,057)	-
除却	(12,985)	(85,016)
減価償却費	(4,590,148)	(4,488,482)
正味帳簿価額－期末	<u>131,183,699</u>	<u>132,866,932</u>

注：

帳簿価額総額1,212,672,000人民元（2019年12月31日（監査済）：1,729,876,000人民元）の特定の建物、工場及び設備が借入金の担保に供されている。

16. 探掘権

	2020年6月30日 (未監査)	2019年6月30日 (未監査)
	千人民元	千人民元
正味帳簿価額－期首	38,880,087	35,552,718
追加	304,994	-
子会社の取得による追加 (注記36)	3,187,045	-
除却	-	(38,876)
組替	49,742	-
償却費	(235,510)	(214,911)
正味帳簿価額－期末	<u>42,186,358</u>	<u>35,298,931</u>

17. 無形資産

	2020年6月30日 (未監査)	2019年6月30日 (未監査) (修正再表示)
	千人民元	千人民元
正味帳簿価額－期首	1,627,730	1,689,407
追加	13,958	29,013
除却	-	(826)
減損引当	(2,992)	-
組替	(49,020)	-
償却費	(66,287)	(72,767)
正味帳簿価額－期末	<u>1,523,389</u>	<u>1,644,827</u>

18. 土地使用権

	2020年6月30日 (未監査) 千人民元	2019年6月30日 (未監査) 千人民元
正味帳簿価額－期首	6,154,374	5,320,455
追加	24,235	8,695
子会社の取得(注記36)	10,915	-
組替	(722)	-
償却費	(66,166)	(69,434)
正味帳簿価額－期末	<u>6,122,636</u>	<u>5,259,716</u>

注:

帳簿価額総額70,144,000人民元(2019年12月31日(監査済):71,010,000人民元)の特定の土地使用権が銀行借入金の担保に供されている。

19. その他非流動資産

	2020年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2019年12月31日現在 (監査済) 千人民元
長期投資の前払(注(a))	448,300	3,537,496
採掘権の前払(注(b))	1,015,000	1,015,000
仕掛工事及び設備の前払	44,879	18,135
土地使用権の前払(注(b))	439,987	464,966
控除可能付加価値税	319,866	396,289
兄弟子会社への貸付(注(c))	4,534,204	3,728,980
貸付信託	300,000	1,275,000
その他	344,318	297,062
合計	<u>7,446,554</u>	<u>10,732,928</u>

注:

- (a) 当社グループの石炭資源の拡大戦略に従い、当社グループはいくつかの現地の石炭採掘の取得及び再構築に関する一連の契約を締結している。関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該前払はその他非流動資産として計上されている。
- (b) 採掘免許及び土地使用権に関連する法的手続がまだ進行中であるため、当該支配はその他非流動資産として計上されている。これらの前払金は、関連する法的手続が完了次第、採掘権及び土地使用権にそれぞれ計上される。
- (c) 兄弟子会社への貸付は無担保で、報告期間末日から12か月以後に年利4.41%から5.94%(2019年12月31日(監査済):4.41%から5.94%)の利息とともに返済される。

2020年6月30日現在、兄弟子会社に対する貸付金の簿価に含まれるのは、信用損失に対する引当金80,576,000人民元(2019年12月31日(監査済):67,712,000人民元)である。

20. 棚卸資産

	2020年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2019年12月31日現在 (監査済、修正再表示) 千人民元
石炭	1,983,504	996,763
販売用機械	3,211,290	3,752,055
石炭化学製品	425,306	626,330
副原料、予備部品及び工具	1,856,027	2,795,255
	<u>7,476,127</u>	<u>8,170,403</u>

注：

当社グループの棚卸資産減損引当金は、2020年6月30日現在307,170,000人民元（2019年12月31日（監査済）：306,495,000人民元）である。

21. 売掛金及びその他包括利益を通じた公正価値（以下、「FVTOCI」という）による債券

	2020年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2019年12月31日現在 (監査済、修正再表示) 千人民元
売掛金（注(a), (b), (c)）	8,717,045	7,314,547
FVTOCIでの債券 （注(d), (e)）	4,864,431	6,897,430

注：

(a) 各報告期間末日における請求日に基づいて開示される売掛金の年齢分析は、次の通りである。

	2020年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2019年12月31日現在 (監査済、修正再表示) 千人民元
6ヶ月以内	6,286,908	5,167,134
6ヶ月－1年	1,167,226	1,206,096
1－2年	920,479	645,842
2－3年	210,642	193,327
3年超	669,152	623,302
売掛金－総額	9,254,407	7,835,701
控除：信用損失引当金	(537,362)	(521,154)
売掛金－純額	<u>8,717,045</u>	<u>7,314,547</u>

当社グループは国内及び国外に多数の顧客を有しているため、売掛金に関する信用リスクの集中はない。

当社グループは保証として担保を預かっていない。

関連当事者に対する売掛金は、当社グループと関連当事者間で締結している関連契約に従い、無担保、無利息かつ1年以内払いである。

(b) 売掛金の帳簿価額は、以下の通貨建である。

	2020年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2019年12月31日現在 (監査済、修正再表示) 千人民元
人民元	8,715,576	7,310,151
米ドル	1,469	4,396
	<u>8,717,045</u>	<u>7,314,547</u>

(c) 売掛金及び受取手形の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

- (d) FVTOCIでの債券は、売却と契約上のキャッシュ・フロー獲得の両方を目的としたビジネスモデルで保有されるとみなされる受取手形である。当該受取手形は主に、1年未満（2019年12月31日（監査済）：1年未満）の満期を有する銀行引受手形である。

2020年6月30日現在、FVTOCIでの債券311,699,000人民元（2019年12月31日（監査済）：447,055,000人民元）が、支払手形313,812,000人民元（2019年12月31日（監査済）：446,973,000人民元）の発行のための担保として銀行に供されている。

2020年6月30日現在、FVTOCIでの債券19,915,000人民元（2019年12月31日（監査済）：8,958,000人民元）が借入金19,915,000人民元（2019年12月31日（監査済）：9,000,000人民元）の担保として銀行に供されている。

- (e) 金融資産の移転

2020年6月30日現在、FVTOCIでの債券19,915,000人民元（2019年12月31日（監査済）：8,958,000人民元）及び752,547,000人民元（2019年12月31日（監査済）：1,128,057,000人民元）がそれぞれ銀行での割引、または当社グループの供給業者への裏書に回されたが、当社グループは当該受取手形に関連する所有に伴う重大なリスクと便益を移転していないため、認識は中止されていない。

2020年6月30日現在、当社グループは、FVTOCIでの債券2,501,653,000人民元（2019年12月31日（監査済）：4,483,713,000人民元）を当社グループの供給業者に裏書し、または銀行で割り引いた。当社の取締役の意見によれば、当社グループは当該受取手形に関連する所有に伴うすべてのリスクと便益を実質的に移転しており、その結果、当社グループは、当該受取手形及び関連する買掛金の帳簿価額全額の認識を完全に中止した。

当該裏書及び割引手形への当社グループの継続的な関与から生じる損失があるとすれば、その最大のエクスポージャーはそれらの帳簿価額に相当する。当社の取締役の意見によれば、当社グループの当該認識中止受取手形への継続的関与の公正価値は重要ではない。

22. 契約資産

	2020年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2019年12月31日現在 (監査済) 千人民元
石炭採掘機械 - 流動	<u>1,242,968</u>	<u>953,581</u>

契約資産は主に、納品したが請求していない石炭採掘機械の当社グループの対価受領権に関連している。なぜなら、当該権利は契約に定める顧客の検収書を得ることを主な条件としているからである。当該契約資産は無条件になった時に売掛金に振り替えられる。当社グループは通常12ヶ月以内に契約資産を売掛金に振り替える。

23. 前払金及びその他の債権

	2020年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2019年12月31日現在 (監査済、修正再表示) 千人民元
サプライヤーに対する前渡金	1,522,165	1,328,858
未収利息	284,987	339,350
未収配当金	990,943	428,079
兄弟子会社に対する貸付金(注(a))	670,416	555,175
契約資産に関する付加価値税	162,528	135,116
関連当事者からのその他の受取債権－総額 (注(b))	1,388,050	1,416,788
第三者からのその他の受取債権－総額	2,372,535	2,537,336
	7,391,624	6,740,702
控除：信用損失引当金	(557,833)	(573,594)
前払金及びその他の債権－純額	6,833,791	6,167,108

注：

- (a) 兄弟子会社に対する貸付金は、無担保で、報告期間末日から12ヶ月以内に年利4.56%から4.78%（2019年12月31日（監査済）：4.57%から5.66%）の利息とともに支払われる。
- (b) 関連当事者に対するその他の債権は、無担保、無利息かつ要求払いである。

24. 拘束性銀行預金

拘束性銀行預金は、主に条例により要求されている環境復元基金及び変革基金、土地復旧のための預託金、信用状、銀行引受手形、保証預託証ならびに当社の子会社の中煤財務有限責任公司(以下「中煤財務」という。)の中国人民銀行に対する強制準備預金を含んでいる。

25. 買掛金及び支払手形

	2020年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2019年12月31日現在 (監査済、修正再表示) 千人民元
買掛金(注)	20,454,136	18,727,585
支払手形	4,357,890	4,542,854
	24,812,026	23,270,439

注：

財又はサービスの提供を受けた日に基づく買掛金の年齢分析は次の通りである。

	2020年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2019年12月31日現在 (監査済、修正再表示) 千人民元
1年未満	16,856,008	15,513,381
1～2年	1,188,716	967,444
2～3年	599,590	542,438
3年超	1,809,822	1,704,322
	20,454,136	18,727,585

26. 未払費用、前受金及びその他の未払金

	2020年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2019年12月31日現在 (監査済、修正再表示) 千人民元
子会社の取得に係る未払金	717,372	454,918
現地採掘会社に対する未払補償費	77,418	214,500
未払配当金	2,008,873	380,781
土地復旧に係る債務	143,422	186,777
鉱物及び水資源に係る未払補償費	81,042	85,611
未払給与及び未払福利費	1,513,788	1,908,371
未払利息	1,089,948	965,528
未払手数料(注記28)	44,450	49,133
採掘権債務	427,745	460,019
採掘権譲受債務	854,459	854,459
採掘量交換割当債務	478,250	528,250
子会社の非支配株主からの前受金	278,975	260,344
外注預り金	193,852	164,015
兄弟子会社からの預り金(注(a))	5,627,045	8,814,837
関連当事者に対するその他の債務 (注(b))	162,490	356,916
第三者へのその他の債務	1,819,779	1,859,932
その他の未払税金	1,353,121	1,223,762
	<u>16,872,029</u>	<u>18,768,153</u>

注：

- (a) 当該残高は、兄弟子会社が中煤財務に預けた普通預金を示す。当該預金は、無担保、要求払いまたは報告期間末日後12ヶ月以内に清算され、利率が年利0.35%から2.25%(2019年12月31日(監査済)):0.35%から4.50%)であった。
- (b) 関連当事者に対するその他の債務は、無担保、無利息かつ要求払いである。

27. 借入金

	2020年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2019年12月31日現在 (監査済) 千人民元
短期借入金		
銀行借入金並びにその他の金融機関及び子会社の非支配株主からの借入金		
－担保付	54,915	44,000
－保証付	127,000	120,000
－無担保	1,999,547	4,102,347
	<u>2,181,462</u>	<u>4,266,347</u>
長期借入金		
銀行借入金並びにその他の金融機関からの借入金		
－担保付	398,508	808,888
－保証付	673,650	903,650
－無担保	60,446,266	55,220,240
	<u>61,518,424</u>	<u>56,932,778</u>
非支配株主からの借入		
－無担保	64,857	115,066
	<u>61,583,281</u>	<u>57,047,844</u>
控除：流動負債の1年以内返済額	(19,736,911)	(22,673,139)
非流動部分	<u>41,846,370</u>	<u>34,374,705</u>
長短借入金合計	<u>63,764,743</u>	<u>61,314,191</u>

28. 長期社債

	2020年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2019年12月31日現在 (監査済) 千人民元
未払社債	37,890,374	32,877,037
未払手数料	76,450	98,133
	<u>37,966,824</u>	<u>32,975,170</u>
控除：社債の流動部分	(13,796,172)	(10,991,992)
未払手数料の流動部分(注記26)	(44,450)	(49,133)
非流動部分	<u>24,126,202</u>	<u>21,934,045</u>

当該社債は、発行日に支払われたまたは支払義務のある手数料控除後の受取額全額で当初認識されている。未払利息及び未払手数料のうち1年以内期日到来分は、未払利息、前受金及びその他の未払金に計上されている。

29. 繰延税金

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対し当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利があり、それらが同一の税務当局により同一の課税主体に対して課された所得税に関係している場合には相殺される。

当期における繰延税金資産及び負債の変動額(同一の税務管轄内の資産負債の相殺を考慮しない)は次の通りである。

	繰延税金資産	繰延税金負債	合計
	千人民元	千人民元	千人民元
2020年6月30日に終了した6ヶ月 (未監査)			
期首残高 (監査済、修正再表示)	3,416,519	(6,507,596)	(3,091,077)
損益に対する貸方/ (借方) 計上額	(49,748)	50,031	283
その他の包括利益に対する貸方/ (借方) 計上額	(6,431)	403	(6,028)
期末残高 (未監査)	3,360,340	(6,457,162)	
相殺額	(531,927)	531,927	
	<u>2,828,413</u>	<u>(5,925,235)</u>	
2019年6月30日に終了した6ヶ月 (未監査)			
期首残高 (監査済、修正再表示)	3,551,096	(6,625,441)	(3,074,345)
損益に対する貸方/ (借方) 計上額	(9,624)	39,996	30,372
その他の包括利益に対する借方計上額	(6,391)	(266)	(6,657)
期末残高 (未監査、修正再表示)	3,535,081	(6,585,711)	
相殺額	(675,737)	675,737	
	<u>2,859,344</u>	<u>(5,909,974)</u>	

30. 閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金

	2020年6月30日 (未監査)	2019年6月30日 (未監査)
	千人民元	千人民元
期首残高	3,316,790	1,463,575
償引の戻入れに対する利息	43,891	27,551
引当金 (注)	3,432	848,420
支払額	(26,566)	-
期末残高	3,337,547	2,339,546
控除：流動部分	(70,910)	(48,221)
非流動部分	<u>3,266,637</u>	<u>2,291,325</u>

注：

当社グループは、当期に中国の特定の省により公表された更新後の鉱山地質環境保護施行規則及び土地更生計画に主にしたがい、鉱山地質回復及び環境コストを再見積りした。

31. 株式資本

	株式数 千株	額面価額 千人民元
2019年1月1日、2019年12月31日、2020年6月30日現在		
1株当たり1.00人民元の国内株式（「A株式」）		
－チャイナ・コール・グループ保有	7,605,208	7,605,208
－その他の株主保有	1,546,792	1,546,792
1株当たり1.00人民元のH株式		
－チャイナ・コール・グループの完全所有子会社保有	132,351	132,351
－その他の株主保有	3,974,312	3,974,312
	<u>13,258,663</u>	<u>13,258,663</u>

2020年及び2019年6月30日に終了した6ヶ月において、当社の発行済資本の変動はなかった。

(a) A株式は全ての重要な点においてH株式と同等である。

(b) 2020年6月30日及び2019年12月31日現在、チャイナ・コール・グループの完全所有子会社である中煤能源香港有限公司（China Coal Hong Kong Company Limited）は、当社のH株式約132,351,000株を保有しており、これは当社の株式資本合計の約1.00%に相当する。

32. 生じたキャッシュ

営業から生じたキャッシュに対する税引前利益の調整

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年 (未監査)	2019年 (未監査) (修正再表示)
	千人民元	千人民元
税引前利益	5,766,029	8,453,370
以下に関する調整：		
減価償却費	4,582,450	4,571,781
償却費	384,994	292,656
予想信用損失モデルによる減損損失、戻入後純額	15,417	2,096
棚卸資産減損引当金繰入額	13,223	9,316
建物、工場及び設備の除却損、純額	2,883	5,231
閉鎖、復旧及び環境コストに係る引当金繰入額	1,943	34,751
関連会社及び合弁会社の利益持分	(264,148)	(1,532,759)
純為替差益	(5,035)	(3,362)
配当収入	(1,600)	-
当初満期3か月超の定期預金及び貸付金の受取利息	(80,127)	(314,236)
支払利息	2,469,701	2,355,828
運転資本の変動前営業キャッシュ・フロー	<u>12,885,730</u>	<u>13,874,672</u>
運転資本の変動：		
棚卸資産の減少	723,051	435,683
売掛金及びFVTOCIによる債券の減少/（増加）	533,712	(2,204,901)
契約資産の減少/（増加）	(295,117)	101,660
前払金及びその他の債権の減少/（増加）	(558,504)	321,971
買掛金及び支払手形の増加	1,066,488	1,174,574
未払費用、前受金及びその他の未払金の減少	(2,381,060)	(980,380)
拘束預金の増加	(308,982)	(877)
契約負債の減少	(927,486)	(512,119)
営業から生じた現金	<u>10,737,832</u>	<u>12,210,283</u>

33. 偶発債務

当社グループは通常の事業の過程において発生したいくつかの訴訟の被告人である。このような訴訟の結末を現時点で判断することはできないが、経営陣は、それらにより生じる負債が当社グループの財政状態または経営成績に重大な悪影響を及ぼすことはないと考えている。

34. 未履行債務

(a) 資本的未履行債務

報告期間末日において当社グループによって契約が締結されているが発生していない資本的支出は、次の通りである。

	2020年6月30日現在 (未監査) 千人民元	2019年12月31日現在 (監査済) 千人民元
建物、工場及び設備	7,249,247	6,905,253
採掘権	235,000	235,000
	<u>7,484,247</u>	<u>7,140,253</u>

(b) 投資契約

2006年7月15日に締結した合意に基づき、当社、中国石油化工股份有限公司及びその他3社が中天合創能源有限責任公司（以下「中天合創」という。）を設立した。当社は、38.75%持株会社として、2020年6月30日までに6,787百万人民元を中天合創に投資し、さらに将来481百万人民元を分割で投資することを確約している。

2014年10月に締結した合意に基づき、当社の子会社、中煤陝西林源能源化工有限公司（以下「陝西林」という。）、陝西煤業化工集團有限責任公司、陝西林源集團煤炭運銷有限公司及びその他6社が陝西靖神鐵路有限責任公司（以下「靖神鐵路」という。）を設立した。陝西林は、4%持株会社として、2020年6月30日までに215百万人民元を靖神鐵路に投資し、さらに将来33百万人民元を投資することを確約している。

35. 財務リスク管理及び金融商品

35.1 財務リスク要因

当社グループの活動は、市場リスク（通貨リスク、公正価値の金利リスク及びキャッシュ・フロー金利リスクを含む）、信用リスク及び流動性リスクといった様々な財務リスクにさらされている。当社グループには従来、ヘッジ目的でデリバティブを利用するための一定のルールがなかった。当社グループが保有する金融商品の大部分は、売買目的以外の目的で保有されている。

当要約連結財務書類は、年次財務書類で要求されているすべての財務リスク管理情報及び開示を含んでいるわけではなく、2019年12月31日終了年度の当社グループの年次財務書類と併せて読まれるべきである。

年度末以降、リスク管理に変更はなかった。

35.2 公正価値の見積り

継続的に公正価値で測定された当社グループの金融資産の公正価値

当社グループの金融資産のいくつかは、各報告期間末日の公正価値で測定されている。以下の表は、これらの金融資産の公正価値がどのように決定されるかについての情報（とりわけ評価技法や使用されたインプット）とともに、公正価値測定へのインプットが観察可能な程度にもとづいて分類（レベル1から3）された公正価値測定への公正価値階層のレベルを提供している。

- レベル1の公正価値測定は、同一の資産または負債の活発な市場における相場価格（未調整）から得られたものである。
- レベル2の公正価値測定は、資産または負債について、直接的に観測可能なインプット（すなわち、価格そのもの）または間接的に観測可能なインプット（すなわち、価格から派生するもの）のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットから得られたものである。
- レベル3の公正価値測定は、資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち、観測不能なインプット）を含む評価技法から得られたものである。

金融資産	公正価値		公正価値階層	評価技法及び主要インプット
	2020年6月30日現在 (未監査)	2019年12月31日現在 (監査済)		
	千人民元	千人民元		
1) FVTOCIによる上場資本性金融商品	21,840	24,730	レベル1	活発な市場における見積入札価格
2) FVTOCIによる債券	4,864,431	6,897,430	レベル2	報告期間末日の手形名宛人の信用リスクを反映する割引率による割引キャッシュ・フロー
3) FVTOCIによる非上場資本性金融商品	2,291,339	2,304,025	レベル3	インカムまたはマーケットアプローチのいずれか適切な方 インカムアプローチ-投資の所有権から得られる予想将来経済便益の現在価値を把握するために、適切な割引率にもとづく割引キャッシュ・フローが使われた。 マーケットアプローチ-比較可能な会社の観察可能な評価技法を参照し、投資と比較参照値との相違を調整することによって評価が得られる。

金融資産のレベル3公正価値測定の調整

FVTOCIによる非上場資本性金融商品

	2020年6月30日 (未監査)	2019年6月30日 (未監査)
	千人民元	千人民元
開始残高	2,304,025	4,538,286
増加	-	50,000
関連会社投資への振替	-	(2,265,793)
その他の包括利益で認識された公正価値変動	(12,686)	(42,066)
期末残高	2,291,339	2,280,427

その他の包括利益に含まれるのは、当報告期間末日に保有されるFVTOCIに指定された非上場資本性証券に関連する損失12,686,000人民元（2019年6月30日に終了した6ヶ月（未監査）：42,066,000人民元）であり、「その他の準備金」の変動として報告されている。

35.3 償却原価で測定された金融資産及び金融負債の公正価値

下表で詳述されたものを除き、当社の取締役は本要約連結財務書類において償却原価で計上された金融資産及び金融負債の帳簿価格はその公正価値に近似すると考えている。

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	千人民元		千人民元	
	帳簿価格 (未監査)	公正価値 (未監査)	帳簿価格 (監査済)	公正価値 (監査済)
長期借入金(レベル2)	41,846,370	41,864,378	34,374,705	34,515,631
長期社債(1年内期日額を含む)(レベル1)	37,922,374	39,468,838	32,926,037	34,094,934

長期借入金の公正価値は、割引キャッシュ・フローによって決定され、キー・インプットは発行体の信用リスクを反映した割引率である。長期借入金の公正価値は、相場のある市場価値に基づいている。

36. 子会社の取得

2020年4月14日までに、当社グループの子会社の中煤平朔集⁵²有限公司は、山西中煤潘家^{7A}煤^{1A}有限公司の100%持分の取得を最終的に完了した。

合意された期間にわたる石炭の合意量の発送を含めて見積もられた合計対価は、2,882,909,000人民元となる。合併完了日において、山西中煤潘家^{7A}煤^{1A}有限公司は、採掘権、土地使用権及び建設中の石炭採掘の構造物を主として所有しているが、まだいかなる事業または業務も開始していない。この取得は、資産及び関連負債の取得として処理されている。

取得日時点で認識された資産及び負債は以下のとおりである。

	千人民元 (未監査)
流動資産	
現金及び現金同等物	8,208
現金及び現金同等物	80
非流動資産	
建物、工場及び設備	1,799,833
採掘権	3,187,045
土地使用権	10,915
流動負債	
未払金、前受金及びその他の未払金	(2,123,172)
取得純資産	2,882,909
対価合計(注)	2,882,909

注:

2020年6月30日現在、1,309,675,000人民元の対価は、過年度において長期投資のための前払金として前払いされており、残りの対価は子会社の取得に係る未払金(注記26)及びその他の長期負債に含まれている。

	千人民元 (未監査)
取得から生じる純現金収入:	
現金で支払った対価	-
控除: 獲得した銀行残高及び現金	8,208
	8,208

37. 重要な関連当事者間取引

中国政府関連企業との取引及び残高

当社は、中国政府に最終的に支配されており、当社グループは、中国政府に支配され、共同支配され、または重要な影響を受ける企業（以下、「政府関連企業」という。）によって現在支配されている経済環境において事業を行っている。

2020年及び2019年6月30日に終了した事業年度における重要な関連当事者間取引の要約は、以下のとおりである。

(a) 当社グループの親会社、兄弟子会社、関連会社及び合併会社並びに子会社に重要な影響を与える主要株主との取引

当要約連結財務書類の他の箇所に開示される情報に加え、以下の関連当事者間取引が行われた。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年 (未監査)	2019年 (未監査、修正 再表示)
	千人民元	千人民元
親会社及び兄弟子会社との取引:		
石炭の輸出及び販売代理 (i)		
親会社に対する石炭の輸出販売に対する代行費用	761	200
原材料及びサービスの総合的な相互供給 (ii)		
親会社及び兄弟子会社からの生産原料、機械及び設備の購入	1,379,252	944,719
親会社及び兄弟子会社が提供する社会サービス及び支援サービスに対する費用	35,220	32,339
親会社及び兄弟子会社に対する生産原料、機械及び設備の販売	470,475	308,179
親会社及び兄弟子会社からの石炭輸出関連サービスの提供による収益	1,360	2,786
鉱山建設、設計及び一般請負サービス (iii)		
親会社及び兄弟子会社が提供する鉱山建設及び設計サービスに対する費用支払	663,470	634,110
不動産リース (iv) (vi)		
親会社及び兄弟子会社への不動産賃料支払	18,582	23,255
石炭の供給 (vii)		
親会社及び兄弟子会社からの石炭の購入	1,555,130	1,564,217
財務サービス (viii)		
兄弟子会社への貸付金の提供	1,965,000	1,849,000
兄弟子会社からの貸付金返済	1,026,911	1,457,001
親会社及び兄弟子会社への預託金	3,179,792	1,733,783
親会社及び兄弟子会社への利息支払/未払利息	33,470	46,467
親会社及び兄弟子会社からの利息収入/未収利息	113,303	79,640
商標使用料の支払 (viii)		
	1人民元	1人民元

6月30日に終了した6ヶ月	
2020年 (未監査)	2019年 (未監査、修正 再表示)
千人民元	千人民元

当社グループの合弁会社との取引：

販売及びサービスの提供

建物、工場及び設備のレンタル収益

91

-

当社グループの関連会社との取引：

販売及びサービスの提供

機械及び設備の販売

129,232

87,146

鉄道賃貸収入

60,005

71,588

石炭の販売

938,585

1,003,117

労務サービス提供収入

33,068

36,511

製造原料及び付随サービスの販売

90,294

96,622

代理店収入

115

2,791

製品及びサービスの購入

石炭の購入

700,160

992,427

原材料及び予備部品の購入

521,472

638,312

輸送サービスの購入

136,727

131,272

鉄道管理サービスの受取

216,391

184,161

建設及び技術サービスの受取

27,428

26,510

財務サービス(vii)

貸付金返済の受領

975,000

-

受取利息

26,410

-

重要な子会社の実質的な株主との取引：

販売及びサービスの提供(ix)

石炭の販売

264,218

281,234

親会社及び兄弟子会社に対するコミットメント

2020年6月30日

2019年12月31日

現在

日現在

(未監査)

(監査済)

千人民元

千人民元

親会社及び兄弟会社に対するもの

- 製品の購入

5,903,387

5,972,441

- リース料支払

2,339

600

合計

5,905,726

5,973,041

当社グループの関連会社及び合弁会社に対する貸付保証

2020年6月30日

2019年12月31日

現在

日現在

(未監査)

(監査済)

千人民元

千人民元

以下に対する貸付保証

- 関連会社

11,341,274

12,578,594

- 合弁会社

217,500

245,000

合計

11,558,774

12,823,594

注：

- (i) 関連する中国の法律及び規則に基づき、石炭の輸出はチャイナ・コール・グループを含む認可された中国企業4社の内1社を通じてのみ行うことができる。当社は、2006年9月5日に締結した石炭の輸出販売代理店契約に基づき、チャイナ・コール・グループを石炭の輸出販売代理店に任命した。当該契約に基づき、代理店業務報酬は、石炭の輸出にかかる代理店業務報酬及び市場価格に基づいて決定される。代理店業務報酬は、2008年12月31日より毎月支払われる。当該契約は2020年12月31日まで期間を延長して更新された。
- (ii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、原材料及びサービスの提供に関する総合的相互供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループに、またチャイナ・コール・グループは当社に生産原料及び付帯サービスを提供し、当社はまたチャイナ・コール・グループに輸出関連サービスを提供する。当社とチャイナ・コール・グループは、2012年12月31日に、原材料及びサービスの提供に関する総合的相互供給包括契約に対する補足契約を締結した。上記の2契約は2020年12月31日まで期間を延長して更新された。
- (iii) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、鉱山建設及び炭鉱設計包括契約を締結したが、2008年12月31日に期限を迎えた際に、鉱山設計及び一般請負サービス包括契約という名前で更新した。その後、2011年12月31日に契約期限を迎えた際に、当社及びチャイナ・コール・グループは、当該契約を延長し契約の名称をプロジェクト設計、建設及び一般請負サービス包括契約に変更している。当該取引には主に以下が含まれている。
- ・ チャイナ・コール・グループは、当社にエンジニアリング設計、建設及び一般請負サービスを提供する。
 - ・ チャイナ・コール・グループは、当社が外注するプロジェクトを引き受ける。
 - ・ エンジニアリング設計、建設及び一般請負サービスに関して、サービス・プロバイダーと価格決定は、入札の形式で決定される。
- 本契約は2020年12月31日まで期間を延長して更新された。
- (iv) 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、不動産リース包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社はチャイナ・コール・グループから、一般事業目的及びその他の目的で中国における特定の建物及び不動産をリースする。年間リース料は市場価格にもとづいて3年ごとに見直し・調整される。当社とチャイナ・コール・グループは、2014年に当該不動産リース包括契約を更新し、当該契約は2024年12月まで有効となっており、2018年から2020年の年間リース料上限額を111,040,000人民元とすることに合意している。
- () リース費用は、認識除外による短期リースに関連する費用を表している。
2020年6月30日現在、使用権資産は、親会社及び兄弟子会社から賃借した不動産及び土地使用权409,420,000人民元（2019年12月31日（監査済）：430,311,000人民元）及び関連リース負債484,599,000人民元（2019年12月31日（監査済）：501,628,000人民元）を含んでいる。
- () 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、石炭の供給包括契約を締結した。当該契約に基づき、チャイナ・コール・グループは保有炭鉱から生産された石炭商品は全て当社に独占的に供給し、当該石炭商品を第三者に販売しないよう合意した。当該契約は更新され、2020年12月31日まで延長されている。
- () 中煤財務とチャイナ・コール・グループは、2014年10月23日に、財務サービス包括契約を締結した。当該契約に基づき、中煤財務はチャイナ・コール・グループに対して、その事業範囲内における財務サービスを提供する。当該契約は更新され、2020年12月31日まで延長されている。
- () 当社とチャイナ・コール・グループは、2006年9月5日に、商標ライセンス包括契約を締結した。当該契約に基づき、当社が1人民元の費用で、一部の登録商標を利用できる。当該契約は2006年8月22日から10年間有効である。当該契約は2016年8月23日に更新され、2026年8月22日まで延長されている。

() 当社と山西焦煤集団有限責任公司（以下「山西焦煤集団」という。）は、2014年10月23日に、石炭及び石炭関連製品並びにサービス提供契約を締結した。当契約に基づき、当社グループは山西焦煤集団及びその子会社より石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受けるとともに、山西焦煤集団は当社グループより石炭及び石炭関連製品を購入しサービスを受ける。本契約は2020年12月31日まで期間を延長して更新された。本石炭及び石炭関連製品並びにサービス提供契約にしたがい、価格は以下の価格方針及び順序にもとづくことになる。

- ・ 石炭採掘施設のインフラ事業及び調達に関して、価格は入札手続きにより決められる。
- ・ 石炭の供給に関して、価格は関連市場価格にもとづく。

(b) 中国国内のその他の政府関連事業体との取引

チャイナ・コール・グループ、当社グループの兄弟子会社、関連会社及び合併会社、重要な子会社の実質株主とは別に、当社グループはその他の政府関連事業体との間で広範囲の取引を行っており、それらは以下のものを含むがこれらに限定されない。

- ・ 石炭の販売
- ・ 機械及び機器の販売
- ・ 石炭の購入
- ・ 原材料及び予備部品の購入
- ・ 輸送サービスの購入
- ・ 預金残高及び借入金
- ・ 資産のリース
- ・ 退職給付制度

これらの取引は、市場価格に基づいて当社グループが締結した契約に従って行われる。

主要な管理職に対する報酬

主要な管理職は、取締役（業務執行及び非業務執行）、監査役及びその他の主要な管理職を含む。支払済み又は未払いの主要な管理職の従業員の役務に対する報酬は、以下の通りである。

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2020年 (未監査) 千人民元	2019年 (未監査) 千人民元
主要な管理職に対する報酬		
給与、手当て及びその他の給付		
－取締役及び監査役	1,229	1,152
－その他の主要な管理職	1,049	1,304
	<u>2,278</u>	<u>2,456</u>
年金費用－確定拠出型制度		
－取締役及び監査役	60	77
－その他の主要な管理職	139	166
	<u>199</u>	<u>243</u>

2【その他】

(1) 決算日後の状況

「第一部-第6-1 中間財務書類」を参照のこと。

(2) 訴訟

「第一部-第6-1 注記33.偶発債務」を参照のこと。

3【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、香港上場規則によって認められている国際財務報告基準に準拠しており、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下のとおりである。

(1) 非支配持分の評価

IFRS第3号「企業結合会計」によれば、取得した非支配持分は、当該非支配持分の公正価値で測定する（全部のれん方式）か、被取得企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合で測定する（購入のれん方式）か、いずれかの方法を選択できる。

日本GAAPでは、企業会計基準第22号「連結財務書類に関する会計基準」に基づき、連結貸借対照表上、企業結合による非支配株主持分は全面時価評価法により評価することが要求されており、IFRSのように公正価値で評価する方法は認められていない。

(2) のれん

IFRS第3号「企業結合会計」では、のれんは、移転された対価、非支配持分の金額および以前に保有していた資本持分の公正価値の総計が、取得した識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過する額として測定される。従って、のれんは規則的に償却するのではなく、年次または減損の兆候がある場合に減損テストを実施することとされている。

日本GAAPでは、のれんは、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、被取得企業または取得した事業の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を超過する額で認識される。のれんは無形固定資産として計上し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により規則的に償却するとともに、減損会計の適用の対象となっている。

(3) 非金融資産の減損および再評価

IAS第36号「資産の減損」では、日本GAAPと同様の要件を規定している。しかしながら、IASのもとでは、減損の認識に回収可能価額（正味売却価格と割引後キャッシュ・フローのいずれか高い方）を用いる。また、IASでは、過年度に認識された資産の減損は、回収可能価額が翌期以降に増加した場合、損益計算書で直ちに収益として振替えられなければならない。さらに、IAS第16号「有形固定資産」およびIAS第38号「無形資産」では、固定資産を公正価値により再評価することが認められている。

日本GAAPでは、資産の劣化の可能性が明らかになった時には、資産の割引前キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）を見積ることを要求している。資産の簿価が割引前キャッシュ・フローを著しく上回った（資産が劣化した）時は、減損が認識されなければならない。取得原価で計上されている資産の減損は、損益計算書上で認識されなければならない。再評価資産については、再評価減として取扱わなければならない。再評価金額は、割引前キャッシュ・フローがその後上昇した場合でも繰越されなければならない。減損損失の戻入は認められていない。

(4) 開発費

IAS 第38号「無形資産」では、開発費のうち使用または販売可能で、かつ、経済的便益が創出されることが確実な場合、無形資産として認識する。

日本GAAPでは、研究開発費はすべて発生時の費用とされる。

(5) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」では、公正価値の概念を包括的に規定し、評価技法に用いられるインプット及び公正価値全体を観察可能な程度に基づき、レベル1から3のヒエラルキーに区分している。

日本GAAPでは、公正価値の概念に関する包括的な規定がなく、複数の会計基準においてそれぞれ時価が定義されている。また、IFRSのような公正価値ヒエラルキーの区分・開示は要求されていない。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産を償却原価または公正価値のいずれで測定するかを決定するため単一アプローチを使用している。

金融資産は、事業モデルとキャッシュ・フロー特性に基づいて、以下の3つに分類・測定される。

- ・ 償却原価：当初公正価値で認識し、以後実効金利法による償却原価で測定する。
- ・ FVTOCI：償却原価に基づく損益（利息、予想信用損失、換算差額、売買・償還損益）は純損益に計上し、公正価値との差額はOCIに計上する。
- ・ FVTPL：公正価値で測定し、評価差額は純損益に計上する。

金融負債は以下の2つに分類・測定される。

- ・ FVTPL：当初公正価値で測定後、每期公正価値で測定し、評価損益を純損益に計上する。
- ・ それ以外の金融負債：当初公正価値で測定後、償却原価で測定する。

日本GAAPでは、金融資産及び金融負債は以下の通り分類・測定される。

- ・ 債権：取得価額から貸倒引当金を控除した金額で測定する。
- ・ 売買目的有価証券：時価で測定し、時価の変動は損益認識される。
- ・ 満期保有目的の債券：償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券：時価（把握困難な場合は取得原価）で測定し、評価差額は純損益に計上する。
- ・ デリバティブ債権・債務：時価で測定し、評価差額は損益に計上する。
- ・ 金銭債務：債務額で測定される。

(7) 金融資産の減損

IFRS第9号「金融商品」では、減損規定の対象は、償却原価またはFVOCIに分類される金融商品、リース債権、契約資産、または一定のローン・コミットメント及び金融保証契約である。当初認識時には「12ヶ月ECL」について減損引当金の計上が求められ、事後的に信用リスクが著しく増大した場合、「残存期間ECL」について減損引当金の計上が求められる。

日本GAAPでは、有価証券については時価が50%超下落した場合は、回復見込みがあると認められる場合を除き、減損損失が認識されるが、事後的な戻入は認められない。貸付金等の債権は、以下の債務者区分により、貸倒見積額が算定される。

- ・ 一般債権：過去の貸倒実績等により算定
- ・ 貸倒懸念債権：財務内容評価法と割引キャッシュ・フロー法のいずれかにより算定
- ・ 破産更生債権等：財務内容評価法により算定

(8) 金融資産の消滅の認識

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する時、または、金融資産を譲渡し、その譲渡が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転しているという認識の中止要件を満たす場合に、金融資産の認識が中止される。

日本GAAPでは、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使した時、権利を喪失した時または権利に対する支配が他に移転した時に認識される。

(9) 借手のリースの会計処理

2019年1月1日以降開始年度より強制適用されるIFRS第16号「リース」では、資産が特定され、当該資産の使用権の支配が借手に移転したすべてのリース資産について、借手側でオンバランス処理が求められる。

日本GAAPでは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が示す数値基準等に照らしてファイナンス・リースに該当するもののみオンバランス処理が要求される。

(10) 有給休暇についての会計処理

IAS第19号「従業員給付」では、雇用主は一定の条件が満たされた場合、将来の休暇に対しての従業員への補償を未払費用計上しなければならない。

日本GAAPでは、有給休暇についての特別な会計基準はない。

(11) 借入費用の資産計上

IAS第23号「借入費用」では、借入費用を期間費用として計上するのが標準的な処理であるが、意図された利用または販売に供するまで相当な期間を要する適格資産の取得、建設および製造に対して直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価に算入される。原価に算入される金額は、適格資産がなければ避けられたであろう借入費用の金額となる。ただし、適格資産に対する支出以前に借入金を一時的に投資したことにより生じた投資利益は、資産の取得原価から控除される。

日本GAAPでは、不動産開発事業等を除き、借入費用は原則として期間費用とされる。

(12) 金融保証契約

IAS第39号「金融商品：認識および測定」は、金融保証契約について、当初は公正価値で計上し、その後は、IAS第37号に従って決定される金額と、当初認識した金額からIAS第18号に従って償却した後の金額、のいずれか高い方の金額で計上することを要求している。

日本GAAPでは、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で財政状態計算書に計上することは求められておらず、債務保証の額を財務書類に注記するのみである。ただし、保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。

(13) 顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、約束した財・サービスを顧客に移転した時点で、見込を含めた対価を反映する金額で収益を認識することを要求している。収益認識は以下の5つのステップに分かれる。

ステップ1：契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：取引価格の履行義務への配分

ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識

日本GAAPでは、現時点でIFRSのような包括的な規定はないが、IFRSと類似する企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が公表されており、2021年4月1日以後開始事業年度より強制適用される。

(14) 株式報酬

IFRS第2号「株式報酬」では、従業員やその他の関係者との現金その他の資産決済型又は持分決済型の株式報酬取引を費用として認識する。

日本GAAPでは、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、「会社法」の施行日（2006年5月1日）以後に付与されたストック・オプションについては、公正価値法を基礎として測定した報酬は費用として認識されるが、持分決済型についてのみの規定となっている。また、オプションが満期になった場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

(15) 配当金

IAS第10号「後発事象」によれば、企業が持分金融商品の所有者に対する配当を期末日後に宣言する場合には、当該配当金を期末日時点の負債として認識する。

日本GAAPでは、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」により、配当金は支払った時点で株主資本等変動計算書に剰余金の配当として表示される。

(16) 負債と資本の区分

IAS第32号「金融商品：表示」によれば、金融負債と資本の区分について、実態にもとづいた判断が求められており、たとえば、形式が種類株式であっても実態が金融負債と判断されれば負債として計上されることとなる。

日本GAAPでは、会社法上の株式であれば、資本として計上される。

(17) 財政状態計算書の表示方法

IFRSでは、財政状態計算書を固定性配列法と流動性配列法のいずれによるかについて、特に指定がないのに対して、日本GAAPでは流動性配列法が原則とされている。

第7【外国為替相場の推移】**1【当該半期中における月別為替相場の推移】**

月 別	2020年 1月	2020年 2月	2020年 3月	2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月
最 高	16.06	15.96	15.73	15.45	15.20	15.47
最 低	15.48	15.57	14.79	15.10	14.97	15.06
平 均	15.81	15.74	15.33	15.25	15.11	15.19

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

15.47円（2020年9月28日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：中国人民銀行が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

書 類
有価証券報告書

提出日
2020年6月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】**第1【保証会社情報】**

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。